


2021

JA秋田なまはげ

ディスクロージャー誌

INFORMATION

 **秋田なまはげ農業協同組合**

は じ め に

日頃、組合員をはじめ利用者の皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A秋田なまはげは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「2021インフォメーション」を作成いたしました。

皆さまが当J Aの事業を更にご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年7月 秋田なまはげ農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成した令和2年度ディスクロージャー誌です。

J A秋田なまはげのプロフィール

◇設	立	平成30年4月 (旧J A秋田みなみ、旧J A新あきたの2 J Aが合併)
◇組 合 員	数	正組合員 8,528人 准組合員 13,100人
◇本 店 所 在 地		秋田市千秋矢留町2番40号
◇役 員	数	29人(理事23人、監事6人)
◇出 資	金	46億円
◇職 員	数	291人
◇総 資 産		1,423億円
◇支店・営農センター数		支 店 14(うち店舗内店舗2) ローンセンター 1 営農センター 2 グリーンセンター 7 農機センター 3 介護福祉センター 1 加工所 2 よりそいプラザ 1
◇単体自己資本比率		12.36%

(令和3年3月末現在)

J A秋田なまはげは、平成30年4月1日に旧J A秋田みなみと、存続組合である旧J A新あきたが合併し設立されましたが、旧J A秋田みなみは消滅組合であるため、本ディスクロージャー誌では原則として、平成29年度以前の欄には旧J A新あきたの決算書類等の内容を記載しております。

目 次

ごあいさつ	1	④ 債務保証見返額の担保別内訳残高
1. 経営理念	2	⑤ 貸出金の使途別内訳残高
2. 経営方針	2	⑥ 貸出金の業種別残高
3. 経営管理体制	3	⑦ 主要な農業関係の貸出金残高
4. 事業の概況（令和2年度）	3	⑧ リスク管理債権の状況
5. 農業振興活動	7	⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況
6. 地域貢献情報	8	⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
7. リスク管理の状況	9	⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
8. 自己資本の状況	13	⑫ 貸出金償却の額
9. 主な事業の内容	14	(3) 内国為替取扱実績
【経営資料】		(4) 有価証券に関する指標
I 決算の状況		① 種類別有価証券平均残高
1. 貸借対照表	22	② 商品有価証券種類別平均残高
2. 損益計算書	23	③ 有価証券残存期間別残高
3. 注記表	24	(5) 有価証券等の時価情報等
4. 剰余金処分計算書	38	① 有価証券の時価情報
5. 部門別損益計算書	39	② 金銭の信託の時価情報等
6. 会計監査人の監査	41	③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引
II 損益の状況		2. 共済取扱実績
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標 ..	42	(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高
2. 利益総括表	42	(2) 医療系共済の入院共済金額保有高
3. 資金運用収支の内訳	43	(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高
4. 受取・支払利息の増減額	43	(4) 年金共済の年金保有高
		(5) 短期共済新契約高
III 事業の概況		3. 農業関連事業取扱実績
1. 信用事業	44	(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績
(1) 貯金に関する指標		(2) 受託販売品取扱実績
① 科目別貯金平均残高		(3) 保管事業取扱実績
② 定期貯金残高		(4) 利用事業取扱実績
(2) 貸出金等に関する指標		
① 科目別貸出金平均残高		
② 貸出金の金利条件別内訳残高		
③ 貸出金の担保別内訳残高		

(5) 加工事業取扱実績	(6) 連結損益計算書
(6) 農用地利用調整事業取扱実績	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書
4. 生活その他事業取扱実績 …………… 58	(8) 連結注記表
(1) 買取購入品（生活物資）取扱実績	(9) 連結剰余金計算書
(2) 介護事業取扱実績	(10) 連結事業年度のリスク管理債権残高の 状況
(3) 宅地等供給事業取扱実績	(11) 連結事業年度の事業別経常収益等
5. 指導事業 …………… 59	2. 連結自己資本の充実の状況 …………… 83
IV 経営諸指標	(1) 自己資本の構成に関する事項
1. 利益率 …………… 60	(2) 自己資本の充実度に関する事項
2. 貯貸率・貯証率 …………… 60	(3) 信用リスクに関する事項
3. 職員一人当たり指標 …………… 60	(4) 信用リスク削減手法に関する事項
4. 一店舗当たり指標 …………… 61	(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項
5. その他経営諸指標 …………… 61	(6) 証券化エクスポージャーに関する事項
V 自己資本の充実の状況	(7) オペレーショナル・リスクに関する事項
1. 自己資本の構成に関する事項 …………… 62	(8) 出資その他これに類するエクスポー ジャーに関する事項
2. 自己資本の充実度に関する事項 …………… 64	(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用 されるエクスポージャーに関する事項
3. 信用リスクに関する事項 …………… 66	(10) 金利リスクに関する事項
4. 信用リスク削減手法に関する事項 …………… 69	
5. 派生商品取引及び長期決済期間取 引の取引相手のリスクに関する事項 …………… 70	VII 財務諸表の正確性等にかかる確認
6. 証券化エクスポージャーに関する事項 …………… 70	確認書 …………… 94
7. 出資その他これに類するエクスポー ジャーに関する事項 …………… 71	【JAの概要】
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適 用されるエクスポージャーに関する事 項 …………… 72	1. 組合の機構図 …………… 95
9. 金利リスクに関する事項 …………… 73	2. 役員構成 …………… 96
VI 連結情報	3. 会計監査人の名称 …………… 96
1. グループの概況 …………… 75	4. 組合員数 …………… 97
(1) グループの事業系統図	5. 組合員組織の状況 …………… 97
(2) 子会社等の状況	6. 特定信用事業代理業者の状況 …………… 97
(3) 連結事業概況	7. 地区一覧 …………… 98
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経 営指標	8. 沿革・あゆみ …………… 98
(5) 連結貸借対照表	9. 店舗等のご案内…………… 101
	法定開示項目掲載ページ一覧…………… 102

ご あ い さ つ

組合員並びに地域の皆さまには、日頃から当ＪＡの事業運営にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成30年に誕生した「ＪＡ秋田なまはげ」は、おかげさまで４年目に突入いたしました。昨年度は組合員及び地域利用者の皆さまのＪＡ利用により、事業利益は491,483千円となり、当期末処分剰余金としても511,520千円を計上することができました。これもひとえに、当ＪＡの事業活動への組合員・ご利用者の皆さまのご理解とご協力によるものであり、心から御礼申し上げますとともに、今年度も引き続き皆さまの目線に立った快適かつ継続的なサービスの提供と盤石な経営基盤の確保に努めていく所存でございます。

令和２年度の農作物については、新型コロナウイルス感染症の影響で消費活動の鈍化が見られたほか、一部の品目で長雨や日照不足によって収量が減少した中、生産者の皆さまの高い栽培技術と努力によって高品質を維持し、販売額の大きな減少には繋がりませんでした。管内では大規模基盤整備や農業法人化が進み、園芸作物の作付け拡大が活発になっております。最重点品目であるキク、梨、メロン、枝豆、ネギ、ダリアを中心に、販売額１億円以上の品目の競争力を強化し、さらなる生産拡大やブランド化による地域の活性化を図ってまいります。地域の皆さまにおかれましては、管内農業の主力である秋田米を筆頭に、多彩な「なまはげ産」の農産物を消費していただき、地域農業や生産者、ＪＡへのご理解を深めていただければ幸いです。

総合サービスを展開するＪＡでは、あらゆる部門の連携強化がよりよいサービスの提供やＪＡの経営基盤の強化に繋がると認識しております。中期経営３か年計画と農業振興３か年計画の２年目に当たる令和３年度は、新型コロナウイルス感染症が依然猛威を振るう中、事業所の感染対策や非接触型取引の展開等といった「新しい生活様式」に添ったＪＡ運営やサービスの安定提供に努め、激動のアフターコロナ時代に備えながらも、ＪＡ自己改革の３本柱である「農業所得の増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に不断に挑む必要があります。私たちＪＡ秋田なまはげは皆さまの声に耳を傾けながら、多角的な視野で自己改革を続けるとともに、管内農業のさらなる発展と持続可能なＪＡ運営の確立に寄与すべく、さらなる挑戦と健全経営に尽力いたします。

農業を取り巻く情勢が厳しさを増し、今後も様々な影響が懸念される中、ＪＡ秋田なまはげは関係各所と連携を図りながら、組合員の皆さまの生活向上に役職員一体となって貢献いたしますので、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

令和３年７月

秋田なまはげ農業協同組合

代表理事組合長 佐藤 広美

1. 経営理念

わたしたち J A 秋田なまはげの役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織として社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
2. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
3. J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
4. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
5. 協同の理念を学び実践を通じて共に生きがいを追求しよう。

〔J A 秋田なまはげ役職員行動規範〕

J A 秋田なまはげでは、「協同組合の基本的価値」の経営理念のもと、組合員の期待と信頼に応えるよう、役職員一同以下の精神の下に行動します。

1. 組合員（顧客）が期待することは何かを常に考えて行動します。
2. 新しい心、新しい考え、新しいサービスに徹します。
3. 自己研鑽に励み、業務に精通します。
4. 報告・連絡・相談を実践し、正しく迅速に行動します。
5. 健康を重んじ明朗で豊かな J A マンになります。
6. 農協法・諸規程に従いコンプライアンスを意識した活動に努めます。

2. 経営方針

J A 秋田なまはげは、活力ある地域農業の振興と安心して暮らせる地域社会への貢献をします。

1. 組合員の営農活動支援を通じて、地域特性を活かした農畜産物の生産拡大に貢献します。
2. 直売所等、食と農を通じた暮らしの活動支援により、地域社会の活性化に貢献します。
3. 県央の食を担う強い J A を目指し、環境変化等に耐えうる強い組織、強い財務基盤の確立に努めます。

J A は「農業協同組合」ですから、いちばん大切にしているのは「農業」です。

農業者の収入を増やし、地域の農業をより元気にすることは、J A の大切な役割です。そして J A 秋田なまはげは、管内の農業を営む方や地域の皆さまへ、食料の供給、農村の暮らしの向上、自然環境の保護なども含め、広く貢献していきます。

管内の皆さまには、事業活動（貯金・融資・共済・営農指導・農畜産物販売・農業資材販売・介護など）を通じて、総合事業体だからこそできるワンストップで、便利かつ多彩

なサービスを提供します。

併せて「県央の食を担う強いJA」を目指し、食の安全・安心の確保、地産地消の推進に取り組み、JA秋田なまはげが取り扱う食材が消費者から信頼されるよう、農畜産物の生産と供給に努めます。

JA秋田なまはげは、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を掲げ、魅力ある農業を実現するための自己改革に協同の力で組合員とともに取り組みながら、農業協同組合として相互扶助の精神を理念とし、組合員の皆さまの営農と生活の向上を図るとともに、事業活動を通じて地域社会に貢献します。

3. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っております。

組合の業務執行を行う理事は、常勤理事5名と非常勤理事18名の構成となっており、監事については、常勤監事（員外監事）1名と非常勤監事が5名であります。また、組合員の意見や要望を幅広くJA運営に反映させるため、女性理事2名と青年理事2名を登用しております。

代表理事組合長以外の常勤理事は管理、金融・共済、営農、経済を担当しております。

4. 事業の概況（令和2年度）

全般的事項

世界経済を見ますと、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、主にワクチン接種の展開と継続的な国家による支援を背景に改善はしてきているものの、回復は、各国間・各国内ではばらつきがあるとともに脆弱であり、新型コロナウイルスの新たな変異株の拡大やワクチン接種のペースの違いなど、未だ大きなリスクにさらされております。

我が国の経済においても、今般のコロナ禍は経済活動の停滞・低迷及び社会生活や消費行動に大きな変化をもたらしており、農畜産物の消費減退という形で農業者への影響も大きく現れ、特に本県の基幹作物である米は消費の減少傾向が続く中、特に業務用米の消費が減退し、過去に例を見ない対応を迫られることとなっております。首都圏等での感染拡大と比例して、秋田県においても一時終息したかのように思えた感染者が再度増加傾向となり、各種イベントの中止や学校の臨時休業が行われるほか、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため「新しい生活様式」をはじめとした基本的な感染対策の実施が進められております。現状では感染症の完全な終息を見通すことが困難な状況である中、JAグループでは非接触・非対面型業務やデジタル化等、コロナ禍がもたらした様々な影響や変化を考慮した事業対応を進めております。

こうした予期せぬ急激な情勢変化に加え、県内の人口及び農業者の減少、少子高齢化、米に依存した農業構造等、本県を取り巻く厳しい環境が続く中、農業者の所得増大、農業

生産の拡大、地域社会への貢献、県内JAの組織再編による組織・経営基盤の強化を図っていかねばならないと考えております。

令和2年度の決算状況は、依然、全国的に厳しいJA経営環境の中、収益性が年々減少している事業もある中、コロナ禍等の影響や緊縮経営により管理費が減少し、JA全体の事業利益が491,483千円となりました。また、事業外損益、特別損益・法人税等を加除すると当期剰余金410,851千円、前期繰越剰余金を加えると当期末処分剰余金は511,520千円を計上し、想定以上の成績を収めることができました。ひとえに、組合員、地域の皆さまのJA事業へのご理解とご利用によるものであり、令和3年度も引き続き、経営計画の着実な実践を行なうことで、盤石な財務基盤の確保と継続的な総合サービスの提供に努めてまいります。

一方、JA経営に関しては「財務基盤強化と組合員参画による組織基盤の確立」を目標に自己改革に取り組んでいる中、近年の県内JAは事業収支が減少傾向にあり、急激な正組合員の高齢化や担い手不足等、同様の課題を抱えております。当JAは盤石な財務基盤を維持する組織再編の一環で、業務効率化を図って収益性の低下を防ぎ、持続的に農業分野に投資する原資を確保するため、落ち込む信用共済事業への対策として、利用率の低いATMの廃止や14支店から12支店への支店体制の集約を行いました。北浦支店は男鹿支店に移転集約されましたが、JA事業を通じた地域の皆さまの集う場を維持するため、新たに「男鹿中よりそいプラザ」を設置し、利用者によりそったサービス提供に努めております。

JA秋田なまはげが誕生して3年が経過しましたが、JA秋田なまはげはオール秋田で挑む組織・事業・経営改革として、農業者の所得増大と農業生産の拡大、組織・経営基盤強化による自己改革の実践継続のため、県1JAをめざす組織再編を推進しております。

また、安全かつ安心な食料の供給や農村環境の維持・保全など、地域の期待に応えるべく、農業協同組合として相互扶助の精神を経営理念として、役職員が一体となって地域農業の振興と競争力に耐えうる経営を確立し、事業活動を通じてさらなる地域農業と地域社会の発展に貢献してまいります。

信用事業

貯金は、管内の農畜産物を景品とした総合キャンペーンの展開や、年金、給振口座等を通じて集まる貯金への構造転換を図りながら、個人貯金の増強とメイン化割合の向上に取り組む、計画対比101.2%（前年対比102.4%）の実績となりました。

貸出金は、JAバンク利子補給制度の有効活用による推進と営農経済部門との連携による農業資金需要見込み者の掘り起こしや、ローン渉外による住宅関連会社の特性に応じたルート営業の強化、需要期に応じた小口ローンキャンペーンの実施等、積極的な推進活動に取り組む、計画対比103.0%（前年対比102.5%）と計画を上回る実績となりました。

共済事業

新型コロナウイルスの影響により、非対面での「3Qコール」「ほっとけんしん活動」を積極的に展開してきました。長期共済は、現在の世情のニーズが顕著に現れ生命系の契約が伸長したものの、新建物更生共済の契約が伸び悩み計画対比89.7%となりました。

短期共済は、窓口推進による保障充足活動と共済代理店向けの実績拡大キャンペーンに

より取り組みましたが、自動車共済においては免許返納等による非継続と掛け金引き下げにより未達となりました。

購買事業

新型コロナウイルスの影響で各種イベントの縮小・自粛を余儀なくされましたが、関係部署と連携を図り、法人・集落営農組織や部会及び組合員への積極的な情報提供や相談機能の強化を行い、コロナ対策を施しながら営農フェアを開催いたしました。

また、低コスト・省力化農業を支援し、サービス向上に努めるとともに生産資材の安定供給に努めました。

営農指導事業・販売事業

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大による販売単価の下落等、農作物全般にわたる影響が懸念される状況下での生産となりました。

水稻の状況としては、令和2年度は降雪が少なかったものの、圃場の乾燥が遅く耕起作業に遅れが出ました。育苗期間は日照が少ないことで高温障害等の被害が少なく、苗質は良好で、田植え作業の盛期は平年並み、天候にも恵まれて順調に生育しました。しかし、7月から8月上旬にかけては日照が少なく降雨が続いたため、中干しが十分にできない圃場が多くありました。出穂はあきたこまちで平年より2～3日早く、お盆以降は高温で推移して順調に登熟が進みましたが、様々な要因が重なり例年にないほど倒伏した圃場が多く、収穫作業に苦勞した年でした。稲刈り始期は9月中旬と例年より早く、収量も多く出荷契約対比107.2%の集荷となりました。

園芸作物においては、7月の長雨や日照不足が影響し、ほとんどの品目で収量が減少しました。そのような中でも、ネギについては男鹿地区と秋田地区を合わせて昨年度に続き販売額1億円を超え、キクにおいても2億円を超える販売高となり、基盤整備完了後の地区で作付けの拡大も図られ、生産振興の実践成果は確実に上昇してきております。今後も1億円以上の品目の育成として、キク、梨、メロン、枝豆、ネギ、ダリアを最重点品目とし、生産拡大を図ってまいります。

担い手へのサポートとしては、担い手支援室を中心にJAの総合事業を活かした支援体制を実践するとともに、法人等担い手組織の設立・運営支援や、関係機関と連携した共同施設や園芸メガ団地設置等の取り組みへ支援いたしました。

横手市で開催された第143回秋田県種苗交換会は新型コロナウイルスの影響から縮小開催となったものの、出品総数1,204点のうちJA秋田なまはげ管内から111点が出品され、1等賞1点（農林水産大臣賞）他16点が入賞いたしました。

また、管内の主力花き（キク、ダリア）の産地PRのため、秋田市長、男鹿市長、湯上市長とJA組合長によるビデオメッセージ入りのPR映像を作成し、取引先4市場において放映と展示のPR活動を行い、コロナ禍での新たな販売力強化に取り組みました。

介護事業

地域の高齢者の皆さまが安心してご利用いただけるよう、サービス向上及び新型コロナウイルス感染予防に努めながら各事業を実施しました。

訪問介護事業は、独居・二人暮らしの高齢者世帯へのサービス提供が多く、慣れ親しんだご自宅で安心して暮らせるようニーズに沿った介護支援を実施しましたが、ヘルパーの退職に伴う人材確保が困難だったため、計画は達成できたものの前年度に比べサービス時間が減少しました。

居宅介護支援事業は、ご利用者様の自立支援プラン及びご家族の介護負担軽減を目指し、相談・助言・認定申請代行を行いました。ご利用者様の入所・死亡による減少に対して新規獲得が芳しくなく未達となりました。

通所介護事業は、新型コロナウイルス感染の収束が見込めなかったため、外出レクリエーションの花見や紅葉狩りなどは車窓からとし、施設内での新年会・運動会・敬老会・クリスマス会等の行事の充実を図りました。また、中重度のご利用者様を増やして収益増に努めました。

◇業務の適正を確保するための体制

当JAでは、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定し、JAの適切な内部統制の構築・運用に努めています。

内部統制システム基本方針

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度（ヘルプライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。

- ② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ② 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。
- ② 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- ③ 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- ④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

5. 農業振興活動

当JAは、「活力ある地域農業の振興と安心して暮らせる地域社会への貢献」をビジョンに、地区内の農畜産物の生産・販売に係る事業を通じ、「組合員の所得向上」と次世代につながる「地域農業の発展」を目指します。

その目標に向け、担い手経営体の育成・支援と営農指導機能の充実を進めるとともに、これまで地域の特性を活かして形成してきた農畜産物の維持・発展と農業生産性の向上を

図り、地域ブランド化や新たな産地育成、販売力の強化に取り組みます。

併せて「県央の食を担う強いJA」を目指し、食の安全・安心の確保、地産地消の推進に取り組み、消費者から信頼される農畜産物生産と供給に努めています。

6. 地域貢献情報

当JAは、秋田市、男鹿市、潟上市天王地区を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉としており、資金を必要とする組合員・地域の皆さまや地方公共団体などにもご利用いただいております。地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて事業活動を展開しております。また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めております。

(1) 地域からの資金調達の状況

① 貯金残高

- 定期貯金 65,209,238千円
- 定期積金 325,741千円

② 貯金商品

- 総付景品付貯金
- 年金定期

(2) 地域への資金供給の状況

① 貸出金残高

- 組合員等 26,480,302千円
- 地方公共団体等 210,227千円
- その他 2,197,277千円

② 制度融資取扱状況

〔JA秋田なまはげ取扱制度資金〕

- 農業経営基盤強化資金
- 農業近代化資金
- 秋田市農業経営安定資金
- 男鹿市農業経営安定資金
- 農業経営負担軽減支援資金
- 就農支援資金

(3) 文化的・社会的貢献に関する事項

① 文化的・社会的貢献に関する事項

- 農業関連イベント、地域活動への協賛・後援
- 管内小中学校における農業体験学習活動

- 交通安全教室の開催
- 交通遺児支援募金活動
- 学童野球大会の企画・運営
- 健康セミナー等の地域における健康増進活動
- ② 利用者ネットワーク化への取り組み
 - 営農フェアの開催
 - 生産者大会の開催
 - 年金友の会（グラウンドゴルフ大会等）
 - 不動産経営友の会
- ③ 情報提供活動
 - 広報誌の毎月発行
 - ホームページによる情報提供
 - J A施設や生産現場の視察・見学の受け入れや案内、資料提供
- ④ 店舗体制
 - ・支店14（うち店舗内店舗2）
 - ・ローンセンター1
 - ・営農センター2
 - ・グリーンセンター7
 - ・農機センター3
 - ・介護福祉センター1
 - ・加工所2
 - ・よりそいプラザ1

7. リスク管理の状況

◇リスク管理基本方針

信用事業が多様化・複雑化する中、組合員・利用者の皆さまに安心してJ Aをご利用いただくためには、経営の健全性を維持・向上させ適切なリスク管理態勢を構築することが求められております。

こうした認識のもと、厳正な貸出審査体制によるリスク管理の一層の高度化と財務の健全化維持や収益力強化とのバランスを重視し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努め、経営全体での統合的なリスク管理体制の充実強化に努めてまいります。

◇信用リスク管理

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当J Aは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店の債権管理部署が各支店と連携を図りながら、厳正な審査を行っています。審査にあたっては、貸出利用先の信用力や事業計画、返済能力、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当J Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当J Aの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当J Aでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当J Aでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため各種事務手続を整備するとともに、自主（自店）検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

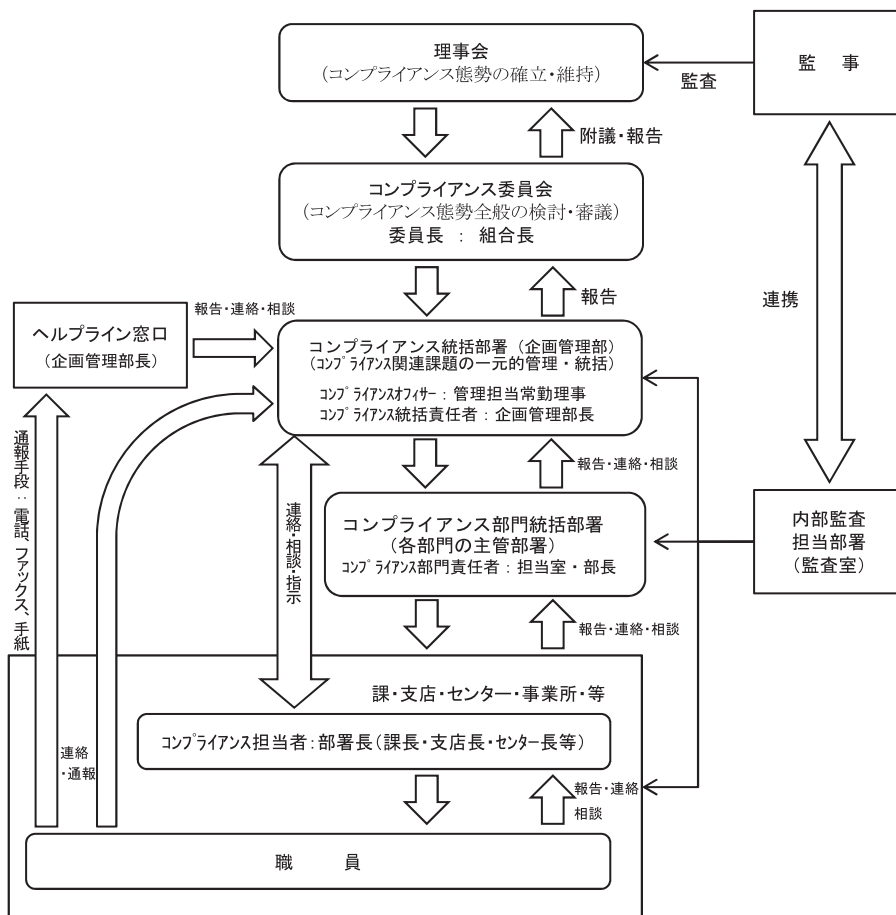
システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、更にコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「電算システム障害危機管理計画書」に基づき危機管理体制の構築や「電算システム障害危機管理マニュアル（信用事業編）」を策定しています。

◇法令遵守体制

① コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっていきます。当JAでは、コンプライアンスを経営の重要課題の一つと位置づけ、コンプライアンス取組計画を着実に実践し、職場風土及び環境を整備するとともに役職員一人ひとりのコンプライアンス意識の徹底を図ってまいります。

コンプライアンス態勢〔体制〕の運営組織図



② コンプライアンス運営態勢

組合員をはじめ地域社会に信頼される組織体として

社会的責任を果たすべく、法令遵守態勢の一層の強化を図り、高い倫理性と透明性をもった経営体の構築にむけ代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、各部署にコンプライアンス担当者を配置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、法令遵守の意識徹底を図っております。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っております。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しております。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

【当JAの苦情等受付窓口】

・信用事業

JA秋田なまはげ 金融共済部 金融課

電話番号：018-832-6626

受付時間：午前9時～午後5時

(金融機関の休業日を除く)

・共済事業

JA秋田なまはげ 金融共済部 共済課

電話番号：018-832-6639

受付時間：午前9時～午後5時

(土日・祝祭日及び12月31日～1月3日を除く)

② 紛争解決措置

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

仙台弁護士会

①の信用事業窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

・共済事業

(一社) 日本共済協会 共済相談所

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財) 自賠償保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財) 日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

(公財) 交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。①の共済事業窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査はJAの全部署を対象に内部監査年度計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長、監事会、理事会に報告後被監査部門に通知し、被監査部門及び関連部署に対してその改善状況のフォローアップを行っています。

8. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和3年3月末における自己資本比率は、12.36%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	秋田なまはげ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	4,657百万円(前年度4,810百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、平成19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

9. 主な事業の内容（令和3年7月末現在）

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金・貸出（融資）・為替などいわゆる銀行業務を行っています。組合員の皆さまをはじめ、利用者の皆さまのよりよい暮らしと地域社会の発展に役立つ事業を展開し「JAバンク」としての総合サービス機能の充実をさらにすすめ、地域の皆さまの期待と信頼に応えてまいります。

◇貯金業務

組合員や地域で生活をする皆さまからの貯金をお預かりしております。総合口座・普通貯金・当座貯金・定期貯金・定期積金などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

また、公共料金や県税、市税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込み等もご利用いただけるほか、来店せずにお取引ができる「JAネットバンク」や口座残高が確認できる「JAバンクアプリ」等、非接触型サービスも展開しています。

◇貸出業務

農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、地域金融機関として組合員をはじめ地域の皆さまの暮らしの向上のための資金をご融資しております。

また、地方公共団体や農業関連産業等にも必要な資金をご融資し、農業の振興はもとより地域経済の質的向上と発展に貢献しております。

さらに、株式会社日本政策金融公庫の融資申込みの取次ぎも行ってまいります。

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ全国の銀行、信用金庫などの各店舗と為替網を通じて、当JAの窓口・ATMから全国の金融機関へ送金・振込みや手形・小切手等の取立てを、安全・確実・迅速に処理するサービスを行っています。

◇その他の業務及びサービス

オンラインシステムを利用した各種自動受取・支払サービスや事業主の皆さまのための給与振込サービス・自動集金サービス・口座振替サービスなどを行っています。

また、全国すべてのJAバンクでの貯金の出し入れや、銀行・信用金庫及び郵便局やコンビニエンスストアなどでも現金の引き出しができるキャッシュカードサービスなど、多様なサービスを行っています。

◇貯金商品のご案内

○総合口座

普通貯金・定期貯金・自動融資をひとつにまとめた便利な口座です。

お金を「貯める」・「使う」・「受け取る」・「支払う」・「借りる」が一冊の通帳ででき

ます。また、キャッシュカード・自動受取・自動支払などの便利なサービスがご利用いただけます。

預入期間：出し入れ自由 預入額：1円以上

○普通貯金

いつでも出し入れ可能。各種公共料金等を決済することができます。

預入期間：出し入れ自由 預入額：1円以上

○普通貯金無利息型（決済用貯金）

無利息ですが、貯金保険制度により全額保護されます。

預入期間：出し入れ自由 預入額：1円以上

○貯蓄貯金

いつでも出し入れ自由で、基準残高以上の残高があれば金利が普通貯金よりも有利になります。

預入期間：出し入れ自由 預入額：1円以上

○当座貯金

営業資金の決済口座として、商取引に必要な手形や安全で効率的な小切手をご利用いただくことができます。

預入期間：出し入れ自由 預入額：1円以上

○譲渡性貯金

余裕金の運用に有利な貯金です。満期前に譲渡することもできます。

預入期間：7日以上5年未満 預入額：1,000万円以上

○通知貯金

一時的に、まとまったお金をお預かりいたします。

預入期間：据置7日 預入額：5万円以上

○納税準備貯金

税金納付の資金づくりのための貯金です。お利息は非課税扱いとなります。

預入期間：入金自由、引出は原則として納税時 預入額：1円以上

○財形貯蓄

お勤めの方だけの有利な貯金制度です。給料・ボーナスからの天引きですから知らず知らずのうちに大きく貯まります。

預入期間：預入額

一般財形 3年以上：1円以上

財形年金 5年以上：1円以上

財形住宅 5年以上：1円以上

○定期積金

目的に合わせて掛金・期間がお選びいただけます。

預入期間：6か月以上10年以下 預入額：1,000円以上

○期日指定定期貯金

利息は1年ごとの複利計算。お預けから1年たてば、いつでも必要なときにお引き出しになれます。

預入期間：最長3年 預入額：1円以上300万円未満

○スーパー定期貯金

お預入れは1円からという、お手軽にご利用できる定期貯金です。

預入期間：1・2・3・6か月、1・2・3・4・5・7・10年

預入額：1円以上

○大口定期貯金

まとまった余裕金の運用に最適な大型定期貯金です。

預入期間：1・2・3・6か月、1・2・3・4・5・7・10年

預入額：1,000万円以上

○変動金利定期貯金

6ヶ月毎に利率が変わる定期貯金です。金利上昇時には高利回りが期待できます。

預入期間：1・2・3年 預入額：1円以上

○積立式定期貯金

月々の積立金を各々の期日指定式定期でお預かりする有利な貯金です。

預入期間：エンドレス型…定めなし 満期型…6か月以上10年以下

預入額：1円以上

◇ローン商品のご案内

○住宅ローン

マイホーム取得の実現に最高10,000万円まで。新築・中古住宅の購入をはじめ、住宅の増改築・改装・補修など幅広いニーズに対応しております。

○公的融資

長期・低利の公的機関による融資の取次ぎを行っております。

○制度資金

農業近代化資金等の融資を受付しております。

○農業資金

農業機械のご購入や農業用施設の設備関連資金のほか、農用地の取得や信販会社の農機具ローンの借換えなどにも幅広くご利用いただけます。

○教育ローン

教育に必要な資金を最高1,000万円まで。入学金・授業料をはじめ、アパートの家賃・礼金・敷金の支払いにもご利用いただけます。

○リフォームローン

お住まいのいっそうの充実に最高1,500万円まで。増改築・改装・補修等インテリアからエクステリアまで幅広くご利用いただけます。

○フリーローン

生活に必要なさまざまな資金として最高1,000万円まで、ご利用いただけます。

○マイカーローン・オートローン

新車・中古車のご購入等に最高1,000万円まで。車検費用やカー用品の購入資金はもとより、運転免許証の取得資金にもご利用いただけます。

○カードローン「スマートカードローン」

手続き簡単でお使いみち自由。全国のJ Aはもちろん、提携金融機関のATMでの

お引き出しが可能です。

◇その他サービスのご案内

○キャッシュサービス

全国すべてのJAバンクをはじめ、郵便局・銀行・信用金庫・コンビニエンスストアなどのCD・ATMなどをご利用いただくことができます。

○自動支払い

簡単な手続きで、月々の公共料金・クレジットご利用代金などを口座から自動的に支払いします。

○自動受取

毎月の給料や、各種年金が簡単な手続きでお受け取り日に自動的にお受取りになります。

○送金・振込み・取立て

ご送金やお振込み、手形や小切手のお取立て等全国のJAはもちろん他の金融機関へも、安全・確実・迅速に行っております。

○JAネットバンク

パソコンやスマートフォン等で、いつでもどこからでも口座照会や振込・振替等のお取引ができます。

○JAバンクアプリ

お手持ちのスマートフォンやタブレット等で、ご契約口座の残高やお取引の履歴が確認できます。

各種手数料一覧表

(令和3年7月末現在) (消費税込)

取		扱		内		容		料		金	
振 込 手 数 料	窓 口	同一支店あて		3万円未満	無料						
		当JA本支店あて		3万円未満	1件につき	110円					
		他金融機関あて		3万円未満	1件につき	550円					
		他金融機関あて (当組合指定の農業生産関連法人のご依頼によるもの)		3万円未満	1件につき	275円					
	他金融機関あて		3万円以上	1件につき	770円						
	他金融機関あて		3万円以上	1件につき	440円						
	A T M	同一支店あて (お受取人口座のある支店ATMでのお振込み)		3万円未満	無料						
		当JA本支店あて		3万円未満	1件につき	88円					
		他金融機関あて		3万円未満	1件につき	440円					
		他金融機関あて		3万円以上	1件につき	660円					
	定 時 自 動 送 金	同一支店あて		3万円未満	1件につき	55円					
		当JA本支店あて		3万円未満	1件につき	165円					
		他金融機関あて		3万円未満	1件につき	385円					
		他金融機関あて (当組合指定の農業生産関連法人のご依頼によるもの)		3万円未満	1件につき	330円					
	他金融機関あて		3万円以上	1件につき	495円						
	各 種 手 数 料	送 金 手 数 料	当JA本支店あて			1件につき	440円				
他金融機関あて				1件につき	660円						
代 金 取 立 (遠隔地)		当JA本支店あて			1件につき	440円					
		他金融機関あて		普通扱い	1件につき	660円					
		他金融機関あて		至急扱い	1件につき	880円					
送 金・振込の組戻					1件につき	660円					
取 立手形組戻		※定めた手数料を超える経費を要する場合は、その実費を申し受けます。			1件につき	660円					
取 立手形店頭呈示					1件につき	660円					
不 渡手形返却					1件につき	660円					
キ ャ ッ シ ュ カ ー ド 発 行		ICキャッシュカード			無料						
		一体型ICキャッシュカード			無料						
再 発 行		通帳・証書等			1枚につき	1,100円					
		ICキャッシュカード			1枚につき	1,100円					
	一体型ICキャッシュカード			1枚につき	1,100円						
	ローンカード			1枚につき	1,100円						
当 座 小 切 手 発 行				1冊につき	440円						
残 高 証 明 書 発 行	当JAの様式			1通につき	220円						
	当JAの様式以外			1通につき	1,100円						
電 算 還 元 デ ー タ 発 行				1枚につき	110円						
両 替 入 出 金 手 数 料 大 量 硬 貨	1~300枚				無料						
	301~500枚						220円				
	501~1,000枚						330円				
	1,001枚以上		※受渡しまたは持込みのいずれか多い枚数を対象とします。				660円~ (1,000枚毎に330円を加算)				

A T M手数料一覧表

(令和3年7月末現在) (消費税込)

	取扱日	取引時間帯	全国ネットサービス	県内ネットサービス	自農協ネットサービス	他行カード
支 払	平 日	8:00~8:45	0円	0円	0円	220円
		8:45~18:00	0円	0円	0円	110円
		18:00~21:00	0円	0円	0円	220円
	土曜日	9:00~14:00	0円	0円	0円	110円
		14:00~17:00	0円	0円	0円	220円
		17:00~19:00	—	0円	0円	—
	日曜日	9:00~17:00	0円	0円	0円	220円
		17:00~19:00	—	0円	0円	—
	祝 日	9:00~17:00	0円	0円	0円	220円
17:00~19:00		—	0円	0円	—	
預 入	平 日	8:00~8:45	0円	0円	0円	/
		8:45~18:00	0円	0円	0円	
		18:00~21:00	0円	0円	0円	
	土曜日	9:00~14:00	0円	0円	0円	
		14:00~17:00	0円	0円	0円	
		17:00~19:00	—	0円	0円	
	日曜日	9:00~17:00	0円	0円	0円	
		17:00~19:00	—	0円	0円	
	祝 日	9:00~17:00	0円	0円	0円	
17:00~19:00		—	0円	0円		

キャッシュカード ご利用手数料一覧表

(令和3年7月末現在) (消費税込)

金融機関名	J Aバンク	秋田あつたかネット 加盟金融機関	セブン銀行	ローソンATM※3 イーネットATM ※2,3	ゆうちょ銀行	三 菱 U F J 銀行	そ の 他 (MICS提携)
お 取 引 内 容	入出金	出 金	入出金	入出金	入出金	出 金	出 金
ご 利 用 手 数 料	平 日※1 8:45~18:00	無料	無料	無料	無料	無料	110円※4
	土曜日※1,5 9:00~14:00	無料	110円	無料	無料	110円	220円※4
	平日・土曜日のその他時間帯 および日曜日・祝日※1,5	無料	110円	110円	110円	110円	220円※4
	12/31	無料	該当曜日扱い	110円	該当曜日扱い	110円	該当曜日扱い

※1 稼働時間はATMにより異なります。また、ATM稼働時間であってもJAバンクのキャッシュカードによるお取引ができない場合がございます。詳しくはJA窓口または、ご利用ATMの掲示等でご確認ください。1月2日・3日のご利用手数料は、祝日と同様となります。

※2 イーネットATMはファミリーマート等のコンビニエンスストアに設置されています。

※3 一部のコンビニエンスストアでは、他ATM運営会社のATMを設置している場合がございます。

「ローソンATM」「イーネットATM」マークをご確認のうえ、ご利用ください。

※4 ご利用の金融機関により、手数料が異なる場合がございます。また、利用時間、取引内容によりご利用いただけない場合がございます。

※5 土曜日が祝日と重なる場合は終日、日曜日・祝日その他時間帯のご利用手数料となります。

〔共済事業〕

J A共済は、「ひと・いえ・くるま」の総合生活保障を通じてあらゆる災害を保障し、皆さまに「安心」と「満足」を提供いたします。

また、組合員・利用者の皆さまが継続して安心した生活を送り、満足していただけるよう、3Q訪問活動等で皆さまによりそい、暮らしの保障について相談できるライフアドバイザーや、安全第一で充実した自動車の保障プランを提案できるスタッフを揃えているほか、万一のときの共済契約者保護措置などでそれぞれのしあわせづくりを力強くサポートし、生涯にわたったトータルな保障をお届けしてまいります。

〔購買事業〕

肥料・農薬・種苗などの生産資材や農機具をはじめ、米・食料品などの生活資材など、組合員や地域の皆さまに良質なものを安定的に供給しています。

また、経済事業改革として物流コストの削減によって経済事業収支の改善を図るとともに、営農指導員や担い手担当職員を核とした相談機能を強化し、ふれあい活動を重点にさらなるサービスの向上に努めています。

〔営農・生活・販売事業〕

組合員の農産物生産にかかる栽培技術指導や地域農業の維持発展に向けた仕組みづくりなどの営農指導事業と、消費生活や健康管理、文化活動など快適な暮らしづくりのための生活指導事業を行っております。

また、組合員の生産する農産物を有利販売するために、マーケティングや安全・安心・新鮮を基本とした販売事業を展開するとともに、ファーマーズマーケットの運営や朝採り野菜の販売、管内の3市と連携した地場産品の活用促進事業、ふるさと返礼品などの地産地消運動にも積極的に取り組んでいます。

その他にも、農業生産施設や機械を共同で利用する利用事業や、醤油、仕込み味噌などの加工事業も行っています。

〔介護事業〕

高齢者福祉活動として訪問介護・デイサービス・居宅介護支援の3つの介護保険事業を高齢者福祉事業所とデイサービスセンター「悠楽館」で行っております。

組合員や地域との結び付きを重視し、行政、保健・医療または介護福祉サービスを提供する事業者と連携を図りながら、今後増大することが予想される医療ニーズを併せ持つ中重度の要介護者や認知症高齢者について、「要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい生活が続けられるように」という地域包括ケアシステムを実現するため、サービスの充実に努めてまいります。

〔宅地等供給事業〕

農と住の調和した街づくりを推進するため、組合員の賃貸住宅の不動産を含めた資産活用に関する相談活動のほか、住宅・農作業場のリフォームの斡旋や優良な住環境づくりをすすめています。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットを守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1)個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2)経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3)全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※令和2年3月末における残高は1,659億円となっています。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、令和2年3月末現在で4,417億円となっています。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和2年度末 (令和3年3月31日)	令和元年度末 (令和2年3月31日)	科 目	令和2年度末 (令和3年3月31日)	令和元年度末 (令和2年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	123,544,041	119,862,065	1. 信用事業負債	131,020,049	127,807,302
(1) 現金	867,939	896,346	(1) 貯金	122,742,474	119,761,096
(2) 預金	87,165,513	85,458,558	(2) 譲渡性貯金	7,900,000	7,700,000
系統預金	86,340,591	84,928,592	(3) 借入金	43,616	57,643
系統外預金	824,921	529,966	(4) その他の信用事業負債	333,958	288,562
(3) 有価証券	6,712,767	5,448,875	未払費用	5,733	20,852
国債	1,601,721	1,301,302	その他の負債	328,225	267,710
地方債	2,209,503	1,545,489	2. 共済事業負債	450,004	501,742
政府保証債	800,462	800,488	(1) 共済資金	212,200	259,128
社債	2,101,080	1,801,595	(2) 未経過共済付加収入	236,356	241,600
(4) 貸出金	28,887,806	28,176,171	(3) その他の共済事業負債	1,448	1,013
(5) その他の信用事業資産	123,022	122,363	3. 経済事業負債	680,338	484,095
未収収益	87,825	93,174	(1) 経済事業未払金	240,469	172,143
その他の資産	35,197	29,188	(2) 経済受託債務	385,144	303,389
(6) 貸倒引当金	△213,008	△240,250	(3) その他の経済事業負債	54,725	8,562
2. 共済事業資産	635	423	4. 雑負債	607,921	628,422
(1) その他の共済事業資産	635	423	(1) 未払法人税等	87,090	122,787
3. 経済事業資産	4,368,244	4,472,736	(2) リース債務	113,844	52,517
(1) 受取手形	141	232	(3) その他の負債	406,986	453,117
(2) 経済事業未収金	1,320,459	1,444,465	5. 諸引当金	781,625	893,515
(3) 経済受託債権	2,321,757	2,239,654	(1) 賞与引当金	61,836	64,847
(4) 棚卸資産	446,406	512,485	(2) 退職給付引当金	701,063	814,733
購入品	369,829	429,466	(3) 役員退職慰労引当金	17,760	11,947
宅地等	61,838	68,537	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	964	1,987
その他の棚卸資産	14,738	14,482	6. 再評価に係る繰延税金負債	397,076	405,217
(5) その他の経済事業資産	294,284	293,035	負債の部合計	133,937,016	130,720,297
(6) 貸倒引当金	△14,806	△17,136	(純資産の部)		
4. 雑資産	390,665	396,008	1. 組合員資本	7,730,507	7,446,130
(1) 雑資産	390,674	396,041	(1) 出資金	4,657,337	4,810,728
(2) 貸倒引当金	△8	△33	(2) 利益剰余金	3,272,111	2,840,077
5. 固定資産	6,178,076	6,231,653	利益準備金	1,853,900	1,703,900
(1) 有形固定資産	6,157,093	6,209,528	その他利益剰余金	1,418,211	1,136,177
建物	9,612,388	9,654,947	財務基盤整備強化積立金	356,691	356,691
機械装置	2,061,759	2,057,371	リスク管理積立金	300,000	200,000
土地	3,291,430	3,332,229	施設整備等積立金	250,000	-
リース資産	184,492	104,763	当期末処分剰余金	511,520	579,486
建設仮勘定	-	26,400	(うち当期剰余金)	(410,851)	(460,703)
その他の有形固定資産	1,224,032	1,284,844	(3) 処分未済持分	△198,941	△204,675
減価償却累計額	△10,217,010	△10,251,028	2. 評価・換算差額等	670,591	691,773
(2) 無形固定資産	20,982	22,125	(1) 土地再評価差額金	670,591	691,773
6. 外部出資	7,601,321	7,607,794	純資産の部合計	8,401,098	8,137,903
(1) 外部出資	7,603,521	7,609,994			
系統出資	7,131,712	7,131,712			
系統外出資	333,459	339,932			
子会社等出資	138,350	138,350			
(2) 外部出資等損失引当金	△2,200	△2,200			
7. 繰延税金資産	255,129	287,519			
資産の部合計	142,338,114	138,858,201	負債及び純資産の部合計	142,338,114	138,858,201

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度		令和元年度		科 目	令和2年度		令和元年度	
	自：令和2年4月1日 至：令和3年3月31日	自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日	自：令和2年4月1日 至：令和3年3月31日	自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日		自：令和2年4月1日 至：令和3年3月31日	自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日		
1 事業総利益	2,991,895	3,071,354	(9) 保管事業収益	219,704	215,822	(10) 保管事業費用	80,284	74,772	
事業収益	6,214,513	6,480,793	保管事業総利益	139,420	141,049	(11) 加工事業収益	52,352	53,643	
事業費用	3,222,618	3,409,439	(12) 加工事業費用	30,565	32,210	加工事業総利益	21,786	21,433	
(1) 信用事業収益	1,046,413	1,125,893	(13) 利用事業収益	391,629	425,431	(14) 利用事業費用	275,004	279,575	
資金運用収益	964,214	1,042,190	利用事業総利益	116,624	145,855	(15) 宅地等供給事業収益	6,683	13,978	
うち預金利息	(487,912)	(544,119)	(16) 宅地等供給事業費用	7,497	816	宅地等供給事業総損失※	813	13,162	
うち有価証券利息	(34,025)	(26,961)	(17) 農用地利用調整事業収益	6,110	—	(18) 農用地利用調整事業費用	6,110	—	
うち貸出金利息	(418,945)	(430,991)	農用地利用調整事業総利益	—	—	(19) 介護福祉事業収益	64,210	65,281	
うちその他受入利息	(23,331)	(40,119)	(20) 介護福祉事業費用	8,539	8,016	介護福祉事業総利益	55,671	57,265	
役務取引等収益	47,415	50,914	(21) 指導事業収入	54,097	57,264	(22) 指導事業支出	57,597	72,470	
その他経常収益	34,784	32,788	指導事業収支差額	△3,500	△15,205	2 事業管理費	2,500,411	2,614,327	
(2) 信用事業費用	174,779	273,064	(1) 人件費	1,588,676	1,663,875	(2) 業務費	298,212	307,137	
資金調達費用	23,087	63,544	(3) 諸税負担金	92,806	93,904	(3) 諸税負担金	92,806	93,904	
うち貯金利息	(21,320)	(61,750)	(4) 施設費	502,295	532,051	(4) 施設費	502,295	532,051	
うち給付補填備金繰入	(26)	(60)	(5) その他事業管理費	18,420	17,356	事業利益	491,483	457,027	
うち譲渡性貯金利息	(524)	(680)	3 事業外収益	176,588	219,232	(1) 受取雑利息	124	260	
うち借入金利息	(679)	(1,053)	(1) 受取雑利息	124	260	(2) 受取出資配当金	111,998	143,856	
うちその他支払利息	(537)	(—)	(2) 受取出資配当金	111,998	143,856	(3) 賃貸料	53,529	53,326	
役務取引等費用	13,196	13,615	(3) 賃貸料	53,529	53,326	(4) 雑収入	10,935	21,789	
その他経常費用	138,496	195,904	(4) 雑収入	10,935	21,789	4 事業外費用	59,874	32,235	
うち貸倒引当金繰入額	(—)	(24,730)	(1) 賃貸施設関連費用	25,356	26,238	(1) 賃貸施設関連費用	25,356	26,238	
うち睡眠貯金引当金繰入額	(—)	(1,987)	(2) 貸倒引当金戻入益	△24	△419	(2) 貸倒引当金戻入益	△24	△419	
うち貸倒引当金戻入益	(△24,052)	(—)	(3) 雑損失	34,542	6,417	(3) 雑損失	34,542	6,417	
信用事業総利益	871,633	852,829	経常利益	608,197	644,024	5 特別利益	2,689	—	
(3) 共済事業収益	760,143	788,074	5 特別利益	2,689	—	(1) 固定資産処分益	2,689	—	
共済付加収入	708,592	726,925	6 特別損失	65,721	31,816	(1) 固定資産処分損	35,357	5,873	
共済貸付金利息	0	0	(1) 固定資産処分損	35,357	5,873	(2) 減損損失	30,364	25,943	
その他の収益	51,550	61,148	(2) 減損損失	30,364	25,943	税引前当期利益	545,165	612,208	
(4) 共済事業費用	62,554	60,737	税引前当期利益	545,165	612,208	法人税、住民税及び事業税	110,066	152,162	
共済借入金利息	0	0	過年度法人税等還付税額	—	△15,397	過年度法人税等還付税額	—	△15,397	
共済推進費	50,536	48,628	法人税等調整額	24,247	14,740	法人税等調整額	24,247	14,740	
共済保全費	218	322	法人税等合計	134,314	151,505	法人税等合計	134,314	151,505	
その他の費用	11,799	11,786	当期剰余金	410,851	460,703	当期剰余金	410,851	460,703	
共済事業総利益	697,589	727,336	当期首繰越剰余金	79,486	113,592	当期首繰越剰余金	79,486	113,592	
(5) 購買事業収益	3,003,143	3,181,738	土地再評価差額金取崩額	21,181	5,190	土地再評価差額金取崩額	21,181	5,190	
購買品供給高	2,881,733	3,015,455	当期未処分剰余金	511,520	579,486	当期未処分剰余金	511,520	579,486	
修理サービス料	43,907	46,192	※令和元年度は宅地等供給事業総利益						
その他の収益	77,502	120,090							
(6) 購買事業費用	2,526,348	2,681,896							
購買品供給原価	2,459,989	2,610,911							
購買品供給費	21,397	19,662							
修理サービス費	1,474	1,606							
その他の費用	43,486	49,715							
うち貸倒引当金戻入益	(△2,138)	(△166)							
うち貸倒損失	(—)	(△12)							
購買事業総利益	476,795	499,842							
(7) 販売事業収益	695,480	701,054							
販売品販売高	3,369	6,384							
販売手数料	437,211	432,883							
その他の収益	254,899	261,785							
(8) 販売事業費用	78,792	73,268							
販売品販売原価	3,979	7,848							
販売費	57,179	37,983							
その他の費用	17,634	27,436							
うち貸倒引当金繰入額	(△191)	(483)							
販売事業総利益	616,688	627,785							

3. 注 記 表

令 和 2 年 度	令 和 元 年
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式等……………移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券（時価がないもの）……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（肥料、農薬等）……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>購買品（農機製品、自動車）……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>購買品（生活品等）……………売価還元法による低価法</p> <p>宅地等（販売用不動産）……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（加工品）……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（加工品以外）……………最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式等……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（店舗在庫）……………売価還元法による低価法</p> <p>購買品（店舗在庫以外）……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等（販売用不動産）……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（加工品）……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（加工品以外）……………最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収</p>

令和 2 年 度	令 和 元 年
<p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。なお、債権残高が5,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸出金等に係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率を基礎に、将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしています。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 当JAの外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(6) 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>4. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。なお、債権残高が5,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸出金等に係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率を基礎に、将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしています。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>（追加情報） 退職制度を見直し、人材確保と安定した生活のため進路選択制度規程（早期退職コース）を廃止いたしました。これに伴い未認識過去勤務債務△18,718千円が発生しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 当JAの外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(6) 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>4. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資</p>

令 和 2 年 度	令 和 元 年																				
<p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>5. 記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>6. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 (追加情報) 改正企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用に伴い、「事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法」、「米共同計算」に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>(2) 米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。 そのうち、取扱いが特に大きい主食用米については、販売を当組合が再委託した全国農業協同組合連合会秋田県本部が行い、県域でプール計算を行う「県域共同計算」、販売を全農県本部またはJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」、によっております。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金を計上しております。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金を計上しております。 これらの経済受託債権及び経済受託債務については、共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行った時点や、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務を相殺・減少する会計処理を行っております。</p>	<p>産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>5. 記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>II 表示方法の変更に関する注記</p> <p>1. 損益計算書の表示方法 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を控除した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p> <p>III 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は303,412千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>52,763千円</td> <td>構 築 物</td> <td>13,751千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>194,897千円</td> <td>器 具 備 品</td> <td>41,999千円</td> </tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、管理経済システム端末機140台、ATM27台及び業務車両154台（平成20年3月31日以前契約締結のもの）については、リース契約により使用しています。</p> <p>(1) オペレーティング・リース取引 ファイナンス・リース取引契約以外の所有権がJAに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、未経過リース料（一契約のリース総額が300万円を超えるリース資産については）は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(単位：千円)</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: center;">10,557</td> <td style="text-align: center;">88,697</td> <td style="text-align: center;">99,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記未経過リース料は、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計です。 なお、解約不能なオペレーティング・リース取引はありません。</p> <p>3. 担保に供している資産 定期預金15,000,000千円を為替決済の担保に供しています。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権・債務 子会社等に対する金銭債権の総額 103,963千円 子会社等に対する金銭債務の総額 353,160千円</p> <p>5. 役員に対する金銭債権・債務 理事及び監事に対する金銭債権の総額 79,343千円</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は41,429千円、延滞債権額</p>	建 物	52,763千円	構 築 物	13,751千円	機 械 装 置	194,897千円	器 具 備 品	41,999千円		(単位：千円)				1年以内	1年超	合 計	未経過リース料	10,557	88,697	99,254
建 物	52,763千円	構 築 物	13,751千円																		
機 械 装 置	194,897千円	器 具 備 品	41,999千円																		
	(単位：千円)																				
	1年以内	1年超	合 計																		
未経過リース料	10,557	88,697	99,254																		
<p>II 会計方針の変更に関する注記</p> <p>1. 棚卸資産の評価方法 当組合の棚卸資産（購買品のうち、肥料・農薬等、農機製品・自動車）の評価方法について、従来、売価還元法による低価法によっておりましたが、当事業年度期首より、肥料、農薬等については総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に、農機製品、自動車については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切</p>																					

令和2年度	令和元年
<p>り下げの方法)に変更しています。</p> <p>この変更は、より適正な在庫金額及び期間損益計算を行うことを目的として、購買システムを改修したことによるものです。</p> <p>改修後の購買システムは当事業年度から稼働しており、過去の事業年度における品目別受払データの記録方法が異なるため、当事業年度の期首において、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であることから、前事業年度末の購買品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり変更後の評価方法を適用しています。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微です。</p> <p>Ⅲ 表示方法の変更に関する注記</p> <p>1. 会計上の見積りの開示</p> <p>(1) 会計上の見積りの開示</p> <p>農業協同組合法施行規則第126条の3の2の改正に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p> <p>Ⅳ 会計上の見積りに関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 255,129千円</p> <p>(2) その他の情報</p> <p>繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>次年度以降の課税所得の見積りについては、単年度計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2. 固定資産の減損</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 30,364千円</p> <p>(2) その他の情報</p> <p>資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グ</p>	<p>は347,590千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は3,409千円です。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は46,365千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は438,794千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>① 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>② 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,273,358千円</p> <p>③ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>Ⅳ 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との取引高の総額</p> <p>(1) 子会社等との取引による収益総額 81,695千円</p> <p>うち事業取引高 46,922千円</p> <p>うち事業取引以外の取引高 34,773千円</p> <p>(2) 子会社等との取引による費用総額 58,765千円</p> <p>うち事業取引高 22,700千円</p>

令和2年度	令和元年																						
<p>ループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、単年度計画を基礎として算出しており、単年度計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>V 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は303,412千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 20%;">52,763千円</td> <td style="width: 30%;">構 築 物</td> <td style="width: 20%;">13,751千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>194,897千円</td> <td>器 具 備 品</td> <td>41,999千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>定期預金15,000,000千円を為替決済の担保に供していません。</p> <p>3. 子会社等に対する金銭債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">子会社等に対する金銭債権の総額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">36,259千円</td> </tr> <tr> <td>子会社等に対する金銭債務の総額</td> <td style="text-align: right;">329,583千円</td> </tr> </table> <p>4. 役員に対する金銭債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">理事及び監事に対する金銭債権の総額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">79,257千円</td> </tr> </table> <p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>貸出金のうち、破綻先債権額は36,299千円、延滞債権額は512,173千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は2,200千円です。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は34,589千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び</p>	建 物	52,763千円	構 築 物	13,751千円	機 械 装 置	194,897千円	器 具 備 品	41,999千円	子会社等に対する金銭債権の総額	36,259千円	子会社等に対する金銭債務の総額	329,583千円	理事及び監事に対する金銭債権の総額	79,257千円	<p style="text-align: right;">うち事業取引以外の取引高 36,065千円</p> <p>2. 減損損失に関する注記</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>資産のグルーピングは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位で実施します。ただし、複数の資産が一体となって独立したキャッシュ・フローを生み出す場合には、合理的な範囲で資産のグルーピングを行っております。本店についてはJ A全体の共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>J A全体の共用資産以外の資産については、その効果が及ぶエリア単位（秋田市エリアまたは男鹿市・潟上市エリア）としてグルーピング判定しております。</p> <p>農業関連施設（カントリーエレベーター、ライスセンター、集出荷施設、育苗施設、農業倉庫等）については、組合員のJ A利用を促進することにより、J A全体のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、J A全体の共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>賃貸資産は賃貸契約ごとに、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループについては、その用途、種類、場所などの概要</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田中央介護事業所 (秋田中央介護福祉センター)</td> <td>一般資産</td> <td>建物、土地、構築物、車輛・運搬具、器具・備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>秋田中央介護事業所は、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">秋田中央介護事業所</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">25,943千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">（建物16,147千円、構築物85千円、車輛・運搬具1,770千円、器具・備品627千円、土地7,170千円、一括建物付属設備41千円、一括器具・備品103千円）</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>秋田中央介護事業所の回収可能価額については正味売却価額を採用し、その時価は路線価に基づき算定しています。</p> <p>3. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記</p> <p>（追加情報）</p> <p>当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示してお</p>	場 所	用 途	種 類	秋田中央介護事業所 (秋田中央介護福祉センター)	一般資産	建物、土地、構築物、車輛・運搬具、器具・備品	秋田中央介護事業所	25,943千円
建 物	52,763千円	構 築 物	13,751千円																				
機 械 装 置	194,897千円	器 具 備 品	41,999千円																				
子会社等に対する金銭債権の総額	36,259千円																						
子会社等に対する金銭債務の総額	329,583千円																						
理事及び監事に対する金銭債権の総額	79,257千円																						
場 所	用 途	種 類																					
秋田中央介護事業所 (秋田中央介護福祉センター)	一般資産	建物、土地、構築物、車輛・運搬具、器具・備品																					
秋田中央介護事業所	25,943千円																						

令和2年度	令和元年												
<p>貸出条件緩和債権額の合計額は585,262千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>① 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>② 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,627,284千円</p> <p>③ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>VI 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td>67,267千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>34,814千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>32,453千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社等との取引による費用総額</td> <td>72,933千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>55,855千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>17,078千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失に関する注記</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>資産のグルーピングは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位で実施します。ただし、複数の資産が一体となって独立したキャッシュ・フローを生み出す場合には、合理的な範囲で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>本店についてはJ A全体の共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>J A全体の共用資産以外の資産については、その効果が及ぶエリア単位(秋田市エリアまたは男鹿市・潟上市エリア)としてグルーピング判定しております。</p> <p>農業関連施設(カントリーエレベーター、ライスセンター、集出荷施設、育苗施設、農業倉庫等)については、組合員のJ A利用を促進することにより、J A全体のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、J A全体の共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>賃貸資産は賃貸契約ごとに、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。</p>	(1) 子会社等との取引による収益総額	67,267千円	うち事業取引高	34,814千円	うち事業取引以外の取引高	32,453千円	(2) 子会社等との取引による費用総額	72,933千円	うち事業取引高	55,855千円	うち事業取引以外の取引高	17,078千円	<p>ります。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取り組み方針</p> <p>当J Aは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当J Aが保有する金融資産は、主として当J A管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当J Aは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当J Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当J Aの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っ</p>
(1) 子会社等との取引による収益総額	67,267千円												
うち事業取引高	34,814千円												
うち事業取引以外の取引高	32,453千円												
(2) 子会社等との取引による費用総額	72,933千円												
うち事業取引高	55,855千円												
うち事業取引以外の取引高	17,078千円												

令和2年度	令和元年																		
<p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループについては、その用途、種類、場所などの概要 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p>	<p>ています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告していません。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田中央介護事業所 (秋田中央介護福祉センター)</td> <td>一般資産</td> <td>建物、土地、構築物、車両運搬具、器具備品、一括償却資産</td> </tr> <tr> <td>サンワ興建</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物、土地</td> </tr> <tr> <td>追分佐藤歯科</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物、土地、器具備品</td> </tr> <tr> <td>薬王堂</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>旧川尻相談所跡地</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	秋田中央介護事業所 (秋田中央介護福祉センター)	一般資産	建物、土地、構築物、車両運搬具、器具備品、一括償却資産	サンワ興建	賃貸資産	建物、土地	追分佐藤歯科	賃貸資産	建物、土地、器具備品	薬王堂	賃貸資産	土地	旧川尻相談所跡地	遊休資産	土地	<p>(市場リスクに係る定量的情報) 当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p>
場 所	用 途	種 類																	
秋田中央介護事業所 (秋田中央介護福祉センター)	一般資産	建物、土地、構築物、車両運搬具、器具備品、一括償却資産																	
サンワ興建	賃貸資産	建物、土地																	
追分佐藤歯科	賃貸資産	建物、土地、器具備品																	
薬王堂	賃貸資産	土地																	
旧川尻相談所跡地	遊休資産	土地																	
<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 秋田中央介護事業所については、当該事業所の営業収支が3期連続赤字であると同時に、令和3年度をもって事業所の廃止が決定されていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として認識しました。 賃貸資産として使用されているサンワ興建、追分佐藤歯科、薬王堂については、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 旧川尻相談所跡地については、遊休資産であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p>	<p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.13%上昇したものと想定した場合には、経済価値が95,600千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p>																		
<p>(4) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>秋田中央介護事業所</td> <td>4,860千円 (建物266千円、構築物2千円、車両運搬具90千円、器具備品6千円、土地4,469千円、一括償却資産27千円)</td> </tr> <tr> <td>サンワ興建</td> <td>10,928千円 (建物3,153千円、土地7,775千円)</td> </tr> <tr> <td>追分佐藤歯科</td> <td>2,769千円 (建物420千円、器具備品40千円、土地2,309千円)</td> </tr> <tr> <td>薬王堂</td> <td>8,417千円 (土地8,417千円)</td> </tr> <tr> <td>旧川尻相談所跡地</td> <td>3,390千円 (土地3,390千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,364千円 (建物3,839千円、構築物2千円、車両運搬具90千円、器具備品46千円、土地26,360千円、一括償却資産27千円)</td> </tr> </tbody> </table>	秋田中央介護事業所	4,860千円 (建物266千円、構築物2千円、車両運搬具90千円、器具備品6千円、土地4,469千円、一括償却資産27千円)	サンワ興建	10,928千円 (建物3,153千円、土地7,775千円)	追分佐藤歯科	2,769千円 (建物420千円、器具備品40千円、土地2,309千円)	薬王堂	8,417千円 (土地8,417千円)	旧川尻相談所跡地	3,390千円 (土地3,390千円)	合計	30,364千円 (建物3,839千円、構築物2千円、車両運搬具90千円、器具備品46千円、土地26,360千円、一括償却資産27千円)	<p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>						
秋田中央介護事業所	4,860千円 (建物266千円、構築物2千円、車両運搬具90千円、器具備品6千円、土地4,469千円、一括償却資産27千円)																		
サンワ興建	10,928千円 (建物3,153千円、土地7,775千円)																		
追分佐藤歯科	2,769千円 (建物420千円、器具備品40千円、土地2,309千円)																		
薬王堂	8,417千円 (土地8,417千円)																		
旧川尻相談所跡地	3,390千円 (土地3,390千円)																		
合計	30,364千円 (建物3,839千円、構築物2千円、車両運搬具90千円、器具備品46千円、土地26,360千円、一括償却資産27千円)																		
<p>(5) 回収可能価額の算定方法 秋田中央介護事業所の回収可能価額は正味売却価額を採用し、その時価は路線価に基づき算定しています。 サンワ興建、追分佐藤歯科の回収可能価額は、使用価値を採用し、その時価は路線価に基づき算定しています。適用した割引率は4.66%です。</p>	<p>2. 金融商品の時価に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p>																		

令 和 2 年 度	令 和 元 年		
<p>薬王堂の回収可能価額は、使用価値を採用し、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。適用した割引率は4.66%です。</p> <p>旧川尻相談所跡地の回収可能価額は正味売却価額を採用し、その時価は路線価に基づき算定しています。</p> <p>3. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 (追加情報)</p> <p>当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>Ⅶ 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券、有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>営業債権である経済事業未収金、経済受託債権は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に債権管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した</p>	(単位：千円)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	85,458,558	85,461,871	3,313
有 価 証 券			
満期保有目的の債権	5,448,875	5,562,565	113,690
貸 出 金(*1)	28,186,567		
貸倒引当金(*2)	△240,283		
貸倒引当金控除後	27,946,284	29,323,333	1,377,049
経済事業未収金	1,444,465		
貸倒引当金(*3)	△17,136		
貸倒引当金控除後	1,427,329	1,427,329	-
資 産 計	120,281,046	121,775,098	1,494,052
貯 金	127,461,096	127,486,324	25,228
負 債 計	127,461,096	127,486,324	25,228
	<p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金10,395千円を含めています。</p> <p>(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>		
	<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資 産】</p> <p>① 預 金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有 価 証 券</p> <p>債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③ 貸 出 金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④ 経済事業未収金</p> <p>経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>		

令 和 2 年 度	令 和 元 年																																																														
<p>A L Mを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当J Aの保有有価証券ポートフォリオの状況やA L Mなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するA L M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びA L M委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当J Aで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当J Aにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金です。</p> <p>当J Aでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.12%上昇したものと想定した場合には、経済価値が52,161千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p>	<p>【負 債】</p> <p>① 貯 金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸借対照表計上額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">外部出資(*1)</td> <td style="text-align: right;">7,609,994</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">外部出資等損失引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">7,607,794</td> </tr> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超 2年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">85,458,558</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">34,020</td> <td style="text-align: right;">34,020</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1, 2)</td> <td style="text-align: right;">3,095,399</td> <td style="text-align: right;">2,439,727</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td style="text-align: right;">1,428,559</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,016,536</td> <td style="text-align: right;">2,473,747</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">2年超 3年以内</th> <th style="text-align: center;">3年超 4年以内</th> <th style="text-align: center;">4年超 5年以内</th> <th style="text-align: center;">5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">633,728</td> <td style="text-align: right;">533,789</td> <td style="text-align: right;">134,020</td> <td style="text-align: right;">4,079,298</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,048,824</td> <td style="text-align: right;">1,779,091</td> <td style="text-align: right;">1,553,439</td> <td style="text-align: right;">17,044,968</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,682,552</td> <td style="text-align: right;">2,312,880</td> <td style="text-align: right;">1,687,459</td> <td style="text-align: right;">21,124,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越213,808千円については「1年以内」に含めています。</p> <p>(*2) 貸出金のうち、3か月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等225,119千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等17,136千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>				貸借対照表計上額		外部出資(*1)	7,609,994	外部出資等損失引当金	△2,200	外部出資等損失引当金控除後	7,607,794		1年以内	1年超 2年以内	預金	85,458,558	-	有価証券			満期保有目的の債券	34,020	34,020	貸出金(*1, 2)	3,095,399	2,439,727	経済事業未収金(*3)	1,428,559	-	合計	90,016,536	2,473,747		2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		-	-	-	-		633,728	533,789	134,020	4,079,298		2,048,824	1,779,091	1,553,439	17,044,968		-	-	-	-		2,682,552	2,312,880	1,687,459	21,124,266
貸借対照表計上額																																																															
外部出資(*1)	7,609,994																																																														
外部出資等損失引当金	△2,200																																																														
外部出資等損失引当金控除後	7,607,794																																																														
	1年以内	1年超 2年以内																																																													
預金	85,458,558	-																																																													
有価証券																																																															
満期保有目的の債券	34,020	34,020																																																													
貸出金(*1, 2)	3,095,399	2,439,727																																																													
経済事業未収金(*3)	1,428,559	-																																																													
合計	90,016,536	2,473,747																																																													
	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																											
	-	-	-	-																																																											
	633,728	533,789	134,020	4,079,298																																																											
	2,048,824	1,779,091	1,553,439	17,044,968																																																											
	-	-	-	-																																																											
	2,682,552	2,312,880	1,687,459	21,124,266																																																											
<p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当J Aでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p>	<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>																																																														
<p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこ</p>																																																															

令和2年度				令和元年			
<p>これらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p>(単位：千円)</p>				<p>(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <p>(単位：千円)</p>			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額		1年以内	1年超2年以内	
預 金	87,165,513	87,166,429	916	貯金(*1)	111,831,131	5,346,663	
有 価 証 券				譲渡性貯金	7,700,000	—	
満期保有目的の債権	6,712,767	6,721,452	8,684	合計	119,531,131	5,346,663	
貸 出 金(*1)	28,890,530			2年超3年以内			3年超4年以内
貸倒引当金(*2)	△213,017			1,406,420			4年超5年以内
貸倒引当金控除後	28,677,513	29,807,175	1,129,662	—			5年超
経済事業未収金	1,320,459			—			1,406,420
貸倒引当金(*3)	△14,806			—			200,079
貸倒引当金控除後	1,305,653	1,305,653	—	—			953,978
経済受託債権	2,321,757	2,321,757	—	—			22,825
資 産 計	126,183,203	127,322,466	1,139,263	—			—
貯 金	130,642,474	130,648,047	5,573	—			—
負 債 計	130,642,474	130,648,047	5,573	—			—
<p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金2,724千円を含めています。</p> <p>(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>				<p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。</p>			
<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資 産】</p> <p>① 預 金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有 価 証 券</p> <p>債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③ 貸 出 金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④ 経済事業未収金</p> <p>経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額</p>				<p>Ⅵ 有価証券に関する注記</p> <p>(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項</p> <p>有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>満期保有目的の債券で時価のあるもの</p> <p>満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p>(単位：千円)</p>			
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額			
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,099,477	1,128,095	28,617			
	地方債	1,206,180	1,287,620	81,440			
	社 債	198,143	198,380	236			
	政府保証債	800,488	840,910	40,421			
	小 計	3,304,289	3,455,005	150,716			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	201,824	199,620	△2,204			
	地方債	339,309	336,340	△2,969			
	社 債	1,603,452	1,571,600	△31,852			
	小 計	2,144,586	2,107,560	△37,026			
合 計	5,448,875	5,562,565	113,690				
<p>(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券</p> <p>当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p> <p>(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券</p> <p>当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。</p> <p>(4) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券</p> <p>当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。</p>				<p>Ⅶ 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度</p>			

令和2年度				令和元年																																																																																																																																																												
<p>によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>⑤ 経済受託債権 経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>外部出資(*1)</td> <td>7,603,521</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td>△2,200</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金控除後</td> <td>7,601,321</td> </tr> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">1年以内</th> <th colspan="2">1年超2年以内</th> </tr> <tr> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td colspan="4">86,575,473</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td colspan="4">-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td colspan="2">34,020</td> <td colspan="2">634,020</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1, 2)</td> <td colspan="2">2,941,510</td> <td colspan="2">2,206,272</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td colspan="2">1,305,653</td> <td colspan="2">-</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td colspan="2">2,321,757</td> <td colspan="2">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2">93,178,413</td> <td colspan="2">2,840,292</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2年超3年以内</td> <td>3年超4年以内</td> <td>4年超5年以内</td> <td>5年超</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>534,020</td> <td>134,020</td> <td>34,020</td> <td>5,302,060</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,944,233</td> <td>1,721,994</td> <td>1,505,532</td> <td>18,390,199</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,478,253</td> <td>1,856,014</td> <td>1,539,552</td> <td>23,692,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越179,383千円については「1年以内」に含めています。</p> <p>(*2) 貸出金のうち、3か月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等180,790千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期</p>				貸借対照表計上額		外部出資(*1)	7,603,521	外部出資等損失引当金	△2,200	外部出資等損失引当金控除後	7,601,321		1年以内		1年超2年以内		2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	預金	86,575,473				有価証券	-				満期保有目的の債券	34,020		634,020		貸出金(*1, 2)	2,941,510		2,206,272		経済事業未収金(*3)	1,305,653		-		経済受託債権	2,321,757		-		合計	93,178,413		2,840,292			2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超		-	-	-	-		534,020	134,020	34,020	5,302,060		1,944,233	1,721,994	1,505,532	18,390,199		-	-	-	-		-	-	-	-		2,478,253	1,856,014	1,539,552	23,692,259	<p>を採用しています。</p> <p>就業規則・進路選択制度規程を見直し、早期退職コースを廃止しております。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>1,404,147千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>62,953千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>14,186千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>△9,446千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△149,068千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の発生額</td> <td>△18,718千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>1,304,054千円</td> </tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>693,884千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>4,991千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>△134千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td> <td>50,887千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△91,327千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>658,301千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,304,054千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td> <td>△658,301千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>645,753千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td>96,433千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>72,547千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td>814,733千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>814,733千円</td> </tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>62,953千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>14,186千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△4,991千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△8,936千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△26,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,893千円</td> </tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>債券</td> <td>66%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>割引率</td> <td>1.02%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>0.72%</td> </tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁</p>				期首における退職給付債務	1,404,147千円	勤務費用	62,953千円	利息費用	14,186千円	数理計算上の差異の発生額	△9,446千円	退職給付の支払額	△149,068千円	過去勤務債務の発生額	△18,718千円	期末における退職給付債務	1,304,054千円	期首における年金資産	693,884千円	期待運用収益	4,991千円	数理計算上の差異の発生額	△134千円	特定退職金共済制度への拠出金	50,887千円	退職給付の支払額	△91,327千円	期末における年金資産	658,301千円	退職給付債務	1,304,054千円	特定退職金共済制度	△658,301千円	未積立退職給付債務	645,753千円	未認識過去勤務費用	96,433千円	未認識数理計算上の差異	72,547千円	貸借対照表計上額純額	814,733千円	退職給付引当金	814,733千円	勤務費用	62,953千円	利息費用	14,186千円	期待運用収益	△4,991千円	数理計算上の差異の費用処理額	△8,936千円	過去勤務債務の費用処理額	△26,319千円	合計	36,893千円	債券	66%	株式	25%	現金及び預金	4%	その他	5%	合計	100%	割引率	1.02%	長期期待運用収益率	0.72%
貸借対照表計上額																																																																																																																																																																
外部出資(*1)	7,603,521																																																																																																																																																															
外部出資等損失引当金	△2,200																																																																																																																																																															
外部出資等損失引当金控除後	7,601,321																																																																																																																																																															
	1年以内		1年超2年以内																																																																																																																																																													
	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																												
預金	86,575,473																																																																																																																																																															
有価証券	-																																																																																																																																																															
満期保有目的の債券	34,020		634,020																																																																																																																																																													
貸出金(*1, 2)	2,941,510		2,206,272																																																																																																																																																													
経済事業未収金(*3)	1,305,653		-																																																																																																																																																													
経済受託債権	2,321,757		-																																																																																																																																																													
合計	93,178,413		2,840,292																																																																																																																																																													
	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																												
	-	-	-	-																																																																																																																																																												
	534,020	134,020	34,020	5,302,060																																																																																																																																																												
	1,944,233	1,721,994	1,505,532	18,390,199																																																																																																																																																												
	-	-	-	-																																																																																																																																																												
	-	-	-	-																																																																																																																																																												
	2,478,253	1,856,014	1,539,552	23,692,259																																																																																																																																																												
期首における退職給付債務	1,404,147千円																																																																																																																																																															
勤務費用	62,953千円																																																																																																																																																															
利息費用	14,186千円																																																																																																																																																															
数理計算上の差異の発生額	△9,446千円																																																																																																																																																															
退職給付の支払額	△149,068千円																																																																																																																																																															
過去勤務債務の発生額	△18,718千円																																																																																																																																																															
期末における退職給付債務	1,304,054千円																																																																																																																																																															
期首における年金資産	693,884千円																																																																																																																																																															
期待運用収益	4,991千円																																																																																																																																																															
数理計算上の差異の発生額	△134千円																																																																																																																																																															
特定退職金共済制度への拠出金	50,887千円																																																																																																																																																															
退職給付の支払額	△91,327千円																																																																																																																																																															
期末における年金資産	658,301千円																																																																																																																																																															
退職給付債務	1,304,054千円																																																																																																																																																															
特定退職金共済制度	△658,301千円																																																																																																																																																															
未積立退職給付債務	645,753千円																																																																																																																																																															
未認識過去勤務費用	96,433千円																																																																																																																																																															
未認識数理計算上の差異	72,547千円																																																																																																																																																															
貸借対照表計上額純額	814,733千円																																																																																																																																																															
退職給付引当金	814,733千円																																																																																																																																																															
勤務費用	62,953千円																																																																																																																																																															
利息費用	14,186千円																																																																																																																																																															
期待運用収益	△4,991千円																																																																																																																																																															
数理計算上の差異の費用処理額	△8,936千円																																																																																																																																																															
過去勤務債務の費用処理額	△26,319千円																																																																																																																																																															
合計	36,893千円																																																																																																																																																															
債券	66%																																																																																																																																																															
株式	25%																																																																																																																																																															
現金及び預金	4%																																																																																																																																																															
その他	5%																																																																																																																																																															
合計	100%																																																																																																																																																															
割引率	1.02%																																																																																																																																																															
長期期待運用収益率	0.72%																																																																																																																																																															

令和2年度					令和元年	
限の利益を喪失した債権等14,806千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。					業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金21,941千円を含めて計上しています。	
(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)					なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、254,030千円となっています。	
		1年以内	1年超 2年以内			
貯金（*1）		123,347,193	4,763,984			
合計		123,347,193	4,763,984			
2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超			
1,624,252	826,532	71,728	8,785			
1,624,252	826,532	71,728	8,785			
(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。					VIII 税効果会計に関する注記	
VIII 有価証券に関する注記					1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳	
(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。					繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりです。	
① 満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)					繰延税金資産	
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸倒引当金超過額 42,499千円	
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国 債	1,099,635	1,118,880	19,244	貸付金未収利息償却 18,204千円	
	地方債	1,172,160	1,236,802	64,642	賞与引当金 20,704千円	
	社 債	—	—	—	未払費用否認額 26,190千円	
	その他	800,462	827,670	27,207	退職給付引当金 224,866千円	
	小 計	3,072,257	3,183,352	111,095	役員退職慰労引当金 3,297千円	
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国 債	502,086	494,820	△7,266	繰越宅地評価損 14,511千円	
	地方債	1,037,343	1,019,500	△17,843	減損損失 36,278千円	
	社 債	2,101,080	2,023,780	△77,300	助成金残高 730千円	
	その他	—	—	—	外部出資等損失引当金 607千円	
	小 計	3,640,510	3,538,100	△102,410	出資金 1,375千円	
合 計	6,712,767	6,721,452	8,684	睡眠貯金払戻損失引当金 548千円		
(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。					未払事業税 9,078千円	
(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。					その他 39千円	
(4) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。					繰延税金資産小計 398,934千円	
(5) 当事業年度中において、有価証券の減損処理を行った場合 当事業年度中において、6,473千円減損処理を行っています。					評価性引当額 △111,363千円	
時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、回復可能性等を考慮して減損処理を					繰延税金資産合計(A) 287,571千円	
					繰延税金負債	
					その他 △51千円	
					繰延税金負債合計(B) △51千円	
					繰延税金資産の純額(A)+(B) 287,519千円	
					2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
					法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因は次のとおりです。	
					法定実効税率 27.60%	
					(調整)	
					交際費等永久に損金に算入されない項目 1.28%	
					受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.36%	
					住民税均等割等 0.85%	
					評価性引当額の増減 0.71%	
					還付法人税 △2.51%	
					その他 0.18%	
					税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.75%	
					IX 重要な後発事象に関する注記	
					記載すべき事象はありません。	
					X その他の注記	
					記載すべき事象はありません。	

令 和 2 年 度	令 和 元 年
行っています。	
Ⅹ 退職給付に関する注記	
1. 退職給付に関する事項	
(1) 採用している退職給付制度の概要	
職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。	
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	1,304,054千円
勤務費用	56,725千円
利息費用	13,165千円
数理計算上の差異の発生額	△2,085千円
退職給付の支払額	<u>△164,400千円</u>
期末における退職給付債務	1,207,459千円
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	658,301千円
期待運用収益	4,729千円
数理計算上の差異の発生額	△133千円
特定退職金共済制度への拠出金	43,287千円
退職給付の支払額	<u>△91,347千円</u>
期末における年金資産	614,837千円
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	1,207,459千円
特定退職金共済制度	<u>△614,837千円</u>
未積立退職給付債務	592,622千円
未認識過去勤務費用	66,682千円
未認識数理計算上の差異	<u>41,759千円</u>
貸借対照表計上額純額	701,063千円
退職給付引当金	701,063千円
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	56,725千円
利息費用	13,165千円
期待運用収益	△4,729千円
数理計算上の差異の費用処理額	△32,740千円
過去勤務債務の費用処理額	<u>△29,751千円</u>
合計	2,670千円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	63%
株式	26%
現金及び預金	6%
その他	5%
合計	100%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率	1.02%
長期期待運用収益率	0.67%

令 和 2 年 度	令 和 元 年																																																														
<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金20,103千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、226,692千円となっています。</p>																																																															
<p>X 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34,251千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金未収利息</td> <td style="text-align: right;">1,237千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金未収利息償却</td> <td style="text-align: right;">14,989千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,066千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金法定福利費</td> <td style="text-align: right;">2,669千円</td> </tr> <tr> <td>未払特別手当</td> <td style="text-align: right;">26,433千円</td> </tr> <tr> <td>未払特別手当法定福利費</td> <td style="text-align: right;">4,070千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">193,493千円</td> </tr> <tr> <td>繰越宅地評価損</td> <td style="text-align: right;">7,047千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失（土地）</td> <td style="text-align: right;">35,476千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失（償却資産）</td> <td style="text-align: right;">16,852千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,475千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">4,901千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,831千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">368,174千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△112,992千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計（A）</td> <td style="text-align: right;">255,181千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△51千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計（B）</td> <td style="text-align: right;">△51千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額（A）＋（B）</td> <td style="text-align: right;">255,129千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <p>法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.6%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.11%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.92%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.95%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△2.82%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.28%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">24.64%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金限度超過額	34,251千円	貸付金未収利息	1,237千円	貸付金未収利息償却	14,989千円	賞与引当金	17,066千円	賞与引当金法定福利費	2,669千円	未払特別手当	26,433千円	未払特別手当法定福利費	4,070千円	退職給付引当金	193,493千円	繰越宅地評価損	7,047千円	減損損失（土地）	35,476千円	減損損失（償却資産）	16,852千円	未払事業税	6,475千円	役員退職慰労引当金	4,901千円	出資金	1,375千円	その他	1,831千円	繰延税金資産小計	368,174千円	評価性引当額	△112,992千円	繰延税金資産合計（A）	255,181千円	繰延税金負債		その他	△51千円	繰延税金負債合計（B）	△51千円	繰延税金資産の純額（A）＋（B）	255,129千円	法定実効税率	27.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.11%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.92%	住民税均等割等	0.95%	評価性引当額の増減	△2.82%	その他	△0.28%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.64%	
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金限度超過額	34,251千円																																																														
貸付金未収利息	1,237千円																																																														
貸付金未収利息償却	14,989千円																																																														
賞与引当金	17,066千円																																																														
賞与引当金法定福利費	2,669千円																																																														
未払特別手当	26,433千円																																																														
未払特別手当法定福利費	4,070千円																																																														
退職給付引当金	193,493千円																																																														
繰越宅地評価損	7,047千円																																																														
減損損失（土地）	35,476千円																																																														
減損損失（償却資産）	16,852千円																																																														
未払事業税	6,475千円																																																														
役員退職慰労引当金	4,901千円																																																														
出資金	1,375千円																																																														
その他	1,831千円																																																														
繰延税金資産小計	368,174千円																																																														
評価性引当額	△112,992千円																																																														
繰延税金資産合計（A）	255,181千円																																																														
繰延税金負債																																																															
その他	△51千円																																																														
繰延税金負債合計（B）	△51千円																																																														
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	255,129千円																																																														
法定実効税率	27.6%																																																														
（調整）																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.11%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.92%																																																														
住民税均等割等	0.95%																																																														
評価性引当額の増減	△2.82%																																																														
その他	△0.28%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.64%																																																														
<p>XII 重要な後発事象に関する注記</p> <p>記載すべき事象はありません。</p>																																																															
<p>XIII その他の注記</p> <p>記載すべき事象はありません。</p>																																																															

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和元年度
1 当期末処分剰余金	511,520,010	579,486,543
計	511,520,010	579,486,543
2 剰余金処分量	377,601,639	500,000,000
(1) 利益準備金	83,000,000	150,000,000
(2) 任意積立金	200,000,000	350,000,000
リスク管理積立金	200,000,000	100,000,000
施設整備等積立金	—	250,000,000
(3) 出資配当金	44,601,639	—
(4) 事業分量配当金	50,000,000	—
3 次期繰越剰余金	133,918,371	79,486,543

(注) 1 出資配当金は、年1%の割合で計算を行い、かつ配当額の100円未満は端数切捨をします。

2 出資配当は、出資予約貯金に振込し、出資一口金額(1,000円)以上は、一般出資金に振替することを承認願います。

3 事業の利用分量に対する配当基準は、令和2年度のJA全体の農畜産物販売高に対し、組合の販売事業を利用した分量(農畜産物販売高)の割合で事業分量配当金の上限額から分配の計算を行い、その金額を普通貯金口座へ振り込むものとします。

4 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。

5 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

令和2年度 20,600千円

令和元年度 24,000千円

別表

(単位：円)

種 類	積立目的	積立目標額	取崩基準	当期末残高
リスク管理積立金	固定資産に係る取得・損失・修繕費用をはじめ、その他組合全体の経営リスクに対する支出に充てるため積立を行う。	500,000,000円	目的に伴う事由が発生した時に、理事会の決議を経て取り崩す。	300,000,000円
施設整備等積立金	将来、施設の収益性低下や解体等、老朽化の対策、情報インフラの整備として支出を要したときのために積立を行う。	250,000,000円	目的に伴う事由が発生した時に、理事会の決議を経て取り崩す。	250,000,000円

5. 部門別損益計算書（令和2年度）

（単位：千円）

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	共通管理 費 等
事業収益①	6,299,969	1,046,413	760,143	4,098,137	341,177	54,097	
事業費用②	3,308,073	174,779	62,554	2,769,733	243,408	57,597	
事業総利益③ (①-②)	2,991,895	871,633	697,589	1,328,403	97,769	△3,500	
事業管理費④	2,500,411	822,385	492,831	950,406	137,773	97,016	
(うち減価償却費⑤)	(276,344)	(90,890)	(54,467)	(105,038)	(15,227)	(10,722)	
(うち人件費⑤)	(1,588,676)	(522,516)	(313,128)	(603,856)	(87,536)	(61,641)	
※うち共通管理費⑥		111,597	66,877	128,970	18,696	13,165	△339,305
(うち減価償却費⑦)		(12,334)	(7,391)	(14,253)	(2,066)	(1,455)	(△37,499)
(うち人件費⑦')		(70,905)	(42,491)	(81,943)	(11,879)	(8,365)	(△215,583)
事業利益⑧ (③-④)	491,483	49,248	204,758	377,996	△40,003	△100,516	
事業外収益⑨	176,588	58,080	34,805	67,121	9,730	6,852	
※うち共通分⑩		(7,881)	(4,723)	(9,108)	(1,320)	(930)	(△23,963)
事業外費用⑪	59,874	19,693	11,801	22,758	3,299	2,323	
※うち共通分⑫		(2,672)	(1,601)	(3,088)	(447)	(315)	(△8,124)
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	608,197	87,635	227,762	422,359	△33,572	△95,987	
特別利益⑭	2,689	885	530	1,022	148	104	
※うち共通分⑮		(120)	(72)	(138)	(20)	(14)	(△364)
特別損失⑯	65,721	21,616	12,953	24,981	3,621	2,550	
※うち共通分⑰		(2,933)	(1,758)	(3,390)	(491)	(346)	(△8,918)
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	545,165	66,904	215,339	398,400	△37,045	△98,433	
営農指導事業 分配賦額⑲		28,791	24,815	38,881	5,946		
営農指導事業分配賦 後税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	545,165	38,113	190,524	359,519	△42,991		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等（人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割）の平均値
- (2) 営農指導事業（人頭割+事業総利益割）の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：%）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	合 計
共通管理費等	32.89%	19.71%	38.01%	5.51%	3.88%	100.00%
営農指導事業	29.25%	25.21%	39.50%	6.04%		100.00%

(令和元年度)

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	共通管理 費 等
事業収益①	6,628,183	1,125,893	788,074	4,227,699	429,250	57,264	
事業費用②	3,556,829	273,064	60,737	2,900,353	250,203	72,470	
事業総利益 (①-②)③	3,071,354	852,829	727,336	1,327,346	179,047	△15,205	
事業管理費④	2,614,327	704,822	644,170	893,054	219,080	153,199	
(うち減価償却費⑤)	(279,429)	(75,334)	(68,851)	(95,452)	(23,416)	(16,374)	
(うち人件費⑤)	(1,663,875)	(448,580)	(409,979)	(568,379)	(139,432)	(97,503)	
※うち共通管理費⑥		202,706	185,263	256,842	63,007	44,060	△751,880
(うち減価償却費⑦)		(21,666)	(19,801)	(27,452)	(6,734)	(4,709)	(△80,363)
(うち人件費⑦')		(129,011)	(117,909)	(163,466)	(40,100)	(28,041)	(△478,530)
事業利益⑧ (③-④)	457,027	148,006	83,166	434,292	△40,032	△168,405	
事業外収益⑨	219,232	59,105	54,019	74,889	18,371	12,847	
※うち共通分⑩		(16,998)	(15,535)	(21,538)	(5,283)	(3,694)	(△63,051)
事業外費用⑪	32,235	8,690	7,942	11,011	2,701	1,889	
※うち共通分⑫		(2,499)	(2,284)	(3,166)	(776)	(543)	(△9,270)
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	644,024	198,421	129,242	498,170	△24,362	△157,447	
特別利益⑭	-	-	-	-	-	-	
※うち共通分⑮		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
特別損失⑯	31,816	8,577	7,839	10,868	2,666	1,864	
※うち共通分⑰		(2,466)	(2,254)	(3,125)	(766)	(536)	(△9,150)
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	612,208	189,843	121,403	487,302	△27,028	△159,311	
営農指導事業 分配賦額⑲		45,738	42,010	57,033	14,529		
営農指導事業分配賦 後税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	612,208	144,105	79,392	430,268	△41,557		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 (人頭割+事業総利益割) の平均値
(2) 営農指導事業 (人頭割+事業総利益割) の平均値

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	合 計
共通管理費等	26.96%	24.64%	34.16%	8.38%	5.86%	100.00%
営農指導事業	28.71%	26.37%	35.80%	9.12%		100.00%

6. 会計監査人の監査

令和元年度及び令和2年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益(事業収益)	4,478,189	4,277,946	7,636,023	6,628,183	6,299,969
信用事業収益	1,044,706	987,247	1,280,942	1,125,893	1,046,413
共済事業収益	569,485	564,927	830,199	788,074	760,143
農業関連事業収益	2,433,296	2,362,649	5,001,398	4,227,699	4,098,137
その他事業収益	430,702	363,124	523,483	486,515	395,274
経常利益	193,205	183,271	477,032	644,024	608,197
当期剰余金	277,133	149,589	255,165	460,073	410,851
出資金	3,381,776	3,330,453	4,915,281	4,810,728	4,657,337
(出資口数)	(677,393)	(3,330,453)	(4,915,281)	(4,810,728)	(4,657,337)
純資産額	5,093,966	5,179,581	7,821,929	8,137,903	8,401,098
総資産額	110,708,831	117,216,892	145,582,945	138,858,201	142,338,114
貯金等残高	102,547,963	109,253,930	134,028,989	127,461,096	130,642,474
貸出金残高	25,836,606	24,397,601	27,213,481	28,176,171	28,887,806
有価証券残高	5,204,045	2,173,383	3,140,035	5,448,875	6,712,767
剰余金配当金額	—	—	—	—	94,601
出資配当額	—	—	—	—	44,601
利益準備金	—	—	—	—	50,000
職員数	239	228	329	307	291
単体自己資本比率	11.09	10.95	11.49	12.12	12.36

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減
資金運用収支	941,127	978,646	△37,519
役務取引等収支	34,219	37,299	△3,080
その他信用事業収支	△103,712	△163,116	59,404
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	871,633 (0.71)	852,829 (0.68)	18,804 (0.03)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,896,573 (1.88)	3,071,354 (1.97)	△79,459 (△0.03)
事業純益	395,878		
実質事業純益	396,162		
コア事業純益	396,162		
コア事業純益(投資信託解約損益を除く。)	396,162		

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度			令和元年度		
	平均残高	利 息	利回	平均残高	利 息	利回
資 金 運 用 勘 定	122,157,005	940,883	0.77	124,621,454	1,002,071	0.80
うち 預 金	87,349,750	487,912	0.56	93,287,550	544,119	0.58
うち有価証券	6,109,755	34,025	0.56	4,036,313	26,961	0.64
うち貸出金	28,697,499	418,945	1.46	27,297,590	430,991	1.58
資 金 調 達 勘 定	130,519,561	22,550	0.02	133,102,108	63,544	0.05
うち貯金・定期積金	121,694,946	21,346	0.02	125,121,009	61,810	0.05
うち譲渡性貯金	8,771,780	524	0.01	7,913,524	680	0.00
うち借入金	52,833	679	1.29	67,574	1,053	1.35
総 資 金 利 ざ や	—	—	0.07	—	—	0.19

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	令和2年度増減額	令和元年度増減額
受 取 利 息	△61,188	△103,720
うち 預 金	△56,206	△32,135
うち有価証券	7,064	6,269
うち貸出金	△12,045	△77,854
支 払 利 息	△40,994	△42,652
うち貯金・定期積金	△40,464	△42,427
うち譲渡性貯金	△156	53
うち借入金	△373	△279
差 引	△20,194	△61,067

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、農林中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種類	令和2年度	令和元年度	増減
流動性貯金	53,932,425 (41.3)	50,100,958 (37.7)	3,831,466
定期性貯金	67,686,241 (51.8)	74,943,260 (56.3)	△7,257,018
その他の貯金	76,279 (0.0)	81,114 (0.1)	△4,835
計	121,694,946 (93.2)	125,125,333 (94.1)	△3,430,386
譲渡性貯金	8,771,780 (6.7)	7,913,524 (5.9)	858,256
合計	130,466,727 (100.0)	133,038,858 (100.0)	△2,572,130

- (注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金
 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金
 3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種類	令和2年度	令和元年度	増減
定期貯金	65,209,238 (100.0)	68,170,357 (100.0)	△2,961,119
うち固定金利定期	65,202,447 (99.9)	68,161,658 (99.9)	△2,959,210
うち変動金利定期	6,790 (0.0)	8,699 (0.0)	△1,908

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種類	令和2年度	令和元年度	増減
手形貸付	—	—	—
証書貸付	28,506,259	27,080,203	1,426,056
当座貸越	191,239	222,958	△31,718
割引手形	—	—	—
合計	28,697,499	27,303,161	1,394,337

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	令和2年度	令和元年度	増 減
固定金利貸出	21,989,353 (76.1)	20,665,608 (73.3)	1,323,745
変動金利貸出	6,898,452 (23.9)	7,510,563 (26.7)	△612,111
合 計	28,887,806 (100.0)	28,176,171 (100.0)	711,634

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和元年度	増 減
貯金・定期積金等	259,614	277,978	△18,363
有 価 証 券	—	—	—
動 産	1,307	2,615	△1,307
不 動 産	37,229	39,294	△2,064
そ の 他 担 保 物	133,860	217,518	△83,657
小 計	432,013	537,406	△105,393
農業信用基金協会保証	2,691,089	2,929,656	△238,566
そ の 他 保 証	21,008,230	18,905,186	2,103,044
小 計	23,699,319	21,834,842	1,864,477
信 用	4,756,473	5,803,923	△1,047,449
合 計	28,887,806	28,176,171	711,634

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	令和2年度	令和元年度	増 減
設 備 資 金	24,684,091 (85.4)	23,354,541 (82.9)	1,329,550
運 転 資 金	4,203,715 (14.6)	4,821,630 (17.1)	△617,915
合 計	28,887,806 (100.0)	28,176,171 (100.0)	711,634

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	令和2年度	令和元年度	増 減
農 業	2,771,285 (9.6)	3,018,572 (10.7)	△247,287
林 業	37,349 (0.1)	13,142 (0.0)	24,206
水 産 業	47,768 (0.2)	47,569 (0.2)	199
製 造 業	1,482,214 (5.1)	1,364,467 (4.8)	117,747
鉱 業	72,230 (0.2)	32,902 (0.1)	39,328
建 設 ・ 不 動 産 業	2,326,010 (8.1)	2,323,135 (8.2)	2,874
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 水 道 業	280,693 (1.0)	301,225 (1.1)	△20,532
運 輸 ・ 通 信 業	1,126,069 (3.9)	1,056,342 (3.7)	69,726
金 融 ・ 保 険 業	1,526,384 (5.3)	1,423,747 (5.1)	102,637
卸 売 ・ 小 売 ・ サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	11,753,632 (40.7)	11,379,510 (40.4)	374,122
地 方 公 共 団 体	210,227 (0.7)	560,806 (2.0)	△350,578
非 営 利 法 人	81,635 (0.3)	72,281 (0.3)	9,353
そ の 他	7,172,305 (24.8)	6,582,467 (23.4)	589,837
合 計	28,887,806 (100.0)	28,176,171 (100.0)	711,634

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和元年度	増 減
農 業	1,896,832	2,029,777	△132,944
穀 作	518,728	539,482	△20,754
野 菜 ・ 園 芸	7,995	2,434	5,561
果 樹 ・ 樹 園 農 業	5,611	6,294	△683
工 芸 作 物	—	—	—
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	17,314	21,052	△3,737
養 鶏 ・ 養 卵	—	—	—
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	1,347,183	1,460,514	△113,331
農 業 関 連 団 体 等	—	—	—
合 計	1,896,832	2,029,777	△132,944

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和元年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	1,032,775	1,071,611	△38,835
農 業 制 度 資 金	864,057	958,166	△94,108
農 業 近 代 化 資 金	623,764	628,840	△5,075
そ の 他 制 度 資 金	240,292	329,326	△89,033
合 計	1,896,832	2,029,777	△132,944

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和元年度	増 減
日本政策金融公庫資金	636,429	555,301	81,128
そ の 他	686	1,372	△686
合 計	637,115	556,673	80,442

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
破綻先債権額	36,299	41,429	△5,130
延滞債権額	512,173	347,590	164,583
3か月以上延滞債権額	2,200	3,409	△1,209
貸出条件緩和債権額	34,589	46,365	△11,775
合 計	585,262	438,794	146,467

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債権区分		債権額	保 全 額			
			担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2年度	207,947	82,575	37,540	87,831	207,947
	元年度	225,905	70,879	45,270	109,755	225,905
危険債権	2年度	340,524	27,987	275,356	33,571	336,915
	元年度	163,114	52,011	67,968	39,497	159,477
要管理債権	2年度	36,789	9,887	15,073	—	24,960
	元年度	49,774	8,449	21,415	—	29,864
小 計	2年度	585,262	120,449	327,971	121,402	569,824
	元年度	438,794	131,340	134,653	149,253	415,247
正 常 債 権	2年度	28,329,613				
	元年度	27,761,795				
合 計	2年度	28,914,875				
	元年度	28,200,590				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当J Aは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い、債権額を掲載しております。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ② 危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権
- ③ 要管理債権
3か月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権
- ④ 正常債権
上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません

＜自己査定債務者区分＞

対象債権	信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権	
	破綻	先	
	実質破綻	先	
	破綻懸念	先	
要 注 意 先	要管理先		
	その他要注意先		
	正	常	先

- 破綻先**
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先**
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先**
現状経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先**
要管理先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
 - i 3か月以上延滞債権
 - 元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
 - ii 貸出条件緩和債権
 経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先**
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先**
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

＜金融再生法債権区分＞

対象債権	信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権	
	破産更正債権及びこれらに準ずる債権		
	危険債権		
	要管理債権		
	正	常	債

- 破産更正債権及びこれらに準ずる債権**
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権**
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権**
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権）
- 正常債権**
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

＜リスク管理債権＞

対象債権	信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権	
	破綻先債権		
	延滞債権		
	3か月以上延滞債権		
	貸出条件緩和債権		

- 破綻先債権**
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権**
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権**
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- 貸出条件緩和債権**
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度					令 和 元 年 度				
	期首残高	期中増 加 額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	103,437	103,721	—	103,437	103,721	101,599	103,437	—	101,599	103,437
個別貸倒引当金	153,983	124,101	3,188	150,794	124,101	131,363	153,983	171	131,192	153,983
合 計	257,420	227,823	3,188	254,231	227,823	232,963	257,420	171	232,792	257,420

⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
貸 出 金 償 却 額	3,188	171

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件数	163,348	191,862	155,319	177,946
	金額	164,939,216	188,248,615	172,227,262	184,248,187
代金取立為替	件数	5	2	7	28
	金額	12,766	868	1,977	2,958
雑 為 替	件数	1,859	794	1,878	769
	金額	1,268,958	396,299	1,317,589	113,757
合 計	件数	165,212	192,658	157,204	178,743
	金額	166,220,941	188,645,783	173,546,830	184,364,902

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和元年度	増 減
国 債	1,339,400	1,188,122	151,278
地 方 債	1,894,350	1,357,458	536,892
政 府 保 証 債	800,467	800,514	△46
金 融 債	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—
社 債	2,075,536	690,217	1,385,318
株 式	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—
合 計	6,109,755	4,036,313	2,073,442

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
令和2年度								
国 債	—	1,099,635	—	—	—	502,086	—	1,601,721
地 方 債	34,020	68,040	68,040	68,040	102,060	1,869,303	—	2,209,503
政府保証債	—	—	100,000	—	—	700,462	—	800,462
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	2,101,080	—	2,101,080
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
令和元年度								
国 債	—	599,708	499,769	—	—	201,824	—	1,301,302
地 方 債	34,020	68,040	68,040	68,040	102,060	1,205,289	—	1,545,489
政府保証債	—	—	100,000	—	—	700,488	—	800,488
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	1,801,595	—	1,801,595
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種 類	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国 債	1,099,635	1,118,880	19,244	1,099,477	1,128,095	28,617
	地 方 債	1,172,160	1,236,802	64,642	1,206,180	1,287,620	81,440
	政府保証債	800,462	827,670	27,207	800,488	840,910	40,421
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	198,143	198,380	236
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
小 計	3,072,257	3,183,352	111,095	3,304,289	3,455,005	150,716	
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国 債	502,086	494,820	△7,266	201,824	199,620	△2,204
	地 方 債	1,037,343	1,019,500	△17,843	339,309	336,340	△2,969
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,101,080	2,023,780	△77,300	1,603,452	1,571,600	△31,852
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
小 計	3,640,510	3,538,100	△102,410	2,144,586	2,107,560	△37,026	
合 計	6,712,767	6,721,452	8,684	5,448,875	5,562,565	113,690	

[その他有価証券]

該当する取引はありません。

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		令和2年度		令和元年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命 総合 共済	終身共済	1,033,900	57,752,908	821,852	60,111,560
	定期生命共済	214,000	1,732,200	298,600	1,813,800
	養老生命共済	669,190	47,821,557	555,480	53,915,249
	うちこども共済	246,400	11,831,232	230,200	12,618,332
	医療共済	4,500	753,200	13,000	779,700
	がん共済	—	234,500	—	241,500
	定期医療共済	—	1,515,700	—	1,619,200
	介護共済	24,000	236,031	13,000	214,031
	年金共済	—	70,000	—	70,000
建物更生共済	24,160,780	195,882,543	24,435,640	198,542,075	
合 計	26,106,370	305,998,641	26,137,572	317,307,116	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		令和2年度		令和元年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	1,426	33,962	1,313	33,646	
がん共済	219	7,593	157	7,582	
定期医療共済	—	1,868	—	1,973	
合 計	1,646	43,423	1,470	43,201	

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		令和2年度		令和元年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	34,086	435,577	35,628	445,131	
生活障害共済（一時金型）	64,600	181,600	53,000	203,000	
生活障害共済（定期年金型）	9,500	19,600	5,300	14,500	
特定重度疾病共済	297,900	297,900			

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和 2 年度		令和 元 年度	
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
年 金 開 始 前	171,495	765,841	135,861	622,581
年 金 開 始 後	—	182,868	—	183,796
合 計	171,495	948,710	135,861	806,377

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和 2 年度		令和 元 年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	18,408,410	24,298	17,913,250	22,820
自 動 車 共 済		922,890		919,134
傷 害 共 済	67,740,500	12,054	104,685,000	12,302
団 体 定 期 生 命 共 済	—	—	—	—
定 額 定 期 生 命 共 済	—	—	—	—
賠 償 責 任 共 済		1,462		1,470
自 賠 責 共 済		300,411		350,463
合 計		1,261,117		1,306,192

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 2 年度		令和 元 年度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
肥 料	581,562	82,584	624,373	88,081
飼 料	81,240	2,810	78,625	2,745
包 装 資 材	132,409	20,353	147,319	23,919
保 温 資 材	140,675	14,110	136,740	16,075
農 薬	667,495	76,900	705,905	86,224
家 畜	5,119	62	6,043	75
種 苗	238,839	23,947	250,000	23,624
そ の 他	78,845	7,768	80,523	7,805
預 託 家 畜	14,616	—	11,096	—
農 業 機 械	689,977	104,708	683,320	100,287
合 計	2,630,780	333,242	2,723,948	348,839

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 2 年度		令和 元 年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	7,027,165	402,192	7,562,208	400,293
麦 ・ 豆 ・ 雑 穀	236,173	10,254	199,124	7,300
野 菜	560,383	5,737	573,117	6,357
果 実	375,366	6,939	341,775	7,017
花 き ・ 花 木	327,833	4,774	298,623	4,830
畜 産 物	290,098	4,679	308,646	4,523
林 産 物	—	—	31	1
そ の 他	97,249	2,636	99,745	2,562
合 計	8,914,267	437,211	9,383,269	432,883

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和 2 年度	令和 元 年度
収 益	保 管 料	194,862	192,529
	荷 役 料	24,842	23,293
	そ の 他	—	—
	計	219,704	215,822
費 用	保 管 材 料 費	18,980	15,756
	保 管 労 務 費	16,847	12,635
	そ の 他 の 費 用	44,456	46,380
	計	80,284	74,772

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		令和2年度	令和元年度
カントリーエレベーター・ ライスセンター	収 益	122,297	131,627
	費 用	62,394	65,109
	差 引	59,903	66,518
トラクター・ コンバイン	収 益	26,096	30,114
	費 用	14,035	17,380
	差 引	12,061	12,734
大豆施設	収 益	24,179	31,246
	費 用	11,953	10,780
	差 引	12,226	20,466
選果施設	収 益	27,488	37,418
	費 用	41,865	44,904
	差 引	△14,377	△7,486
育苗センター	収 益	53,139	55,064
	費 用	43,256	40,828
	差 引	9,883	14,236
種子センター	収 益	13,320	13,767
	費 用	9,828	8,420
	差 引	3,492	5,347
籾穀堆肥	収 益	943	1,136
	費 用	774	839
	差 引	169	297
畜 産	収 益	1,142	1,835
	費 用	1,514	1,949
	差 引	△372	△114
無人ヘリコプター	収 益	4,514	5,471
	費 用	3,721	4,502
	差 引	793	969
いぶきの里	収 益	71,031	65,306
	費 用	46,018	42,900
	差 引	25,013	22,406
あぐりんなかいち	収 益	41,090	45,836
	費 用	34,098	35,169
	差 引	6,992	10,667
そ の 他	収 益	6,388	6,612
	費 用	5,549	6,795
	差 引	839	△183

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 2 年度	令和 元 年度
収 益	52,352	53,643
費 用	30,565	32,210

(6) 農用地利用調整事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 2 年度	令和 元 年度
収 益	6,110	—
費 用	6,110	—

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 2 年度		令和 元 年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
米	141,064	14,443	155,734	14,918
食料品	61,153	8,137	83,039	10,112
衣料品	1,416	188	1,599	229
耐久消費財	1,603	△120	2,067	166
自動車	6,414	28	6,727	83
その他	39,300	4,418	42,338	5,218
合 計	250,952	27,094	291,506	30,728

(2) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 2 年度	令和 元 年度
収 益	64,210	65,281
費 用	8,539	8,016

(3) 宅地等供給事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 2 年度	令和 元 年度
収 益	6,683	13,978
費 用	7,497	816

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		令和 2 年度	令和元年度
収 入	賦 課 金	36,856	37,837
	指 導 補 助 金 収 入	12,308	12,938
	実 費 収 入	4,933	6,489
	計	54,097	57,264
支 出	営 農 改 善 費	24,215	33,221
	生 活 文 化 費	349	328
	教 育 情 報 費	33,033	38,921
	計	57,597	72,470

Ⅳ 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	令和2年度	令和元年度	増減
総資産経常利益率	0.40	0.41	△0.01
資本経常利益率	7.29	8.05	△0.76
総資産当期純利益率	0.27	0.30	△0.03
資本当期純利益率	4.92	5.76	△0.84

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	
貯貸率	期末	22.11	22.11	0.00
	期中平均	22.00	20.52	1.48
貯証率	期末	5.14	4.27	0.87
	期中平均	4.68	3.03	1.65

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和元年度	
信用事業	貯金残高	448,943	415,182
	貸出金残高	99,270	91,779
共済事業	長期共済保有高	1,051,541	1,033,573
経済事業	購買品取扱高	9,902	9,822
	販売品取扱高	30,644	30,585

(注) 各項目の指標額については、令和2年度291人、令和元年度307人の職員数で算出しております。

4. 一店舗当たり指標

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和元年度
貯 金 残 高	9,331,605	9,104,364
貸 出 金 残 高	2,063,414	2,012,583
長 期 共 済 保 有 高	21,857,045	22,664,794
購 買 品 供 給 高	288,173	301,545

(注) 各項目の指標額については、信用・共済事業14店舗、購買事業10店舗で算出しております。

5. その他経営諸指標

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和元年度	
信用事業	一職員当たり貯金残高	1,789,622	1,677,119
	一店舗当たり貯金残高	9,331,605	9,104,364
	一職員当たり貸出金残高	395,723	370,739
	一店舗当たり貸出金残高	2,063,414	2,012,583
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	5,186,417	5,036,620
	一店舗当たり長期共済保有高	21,857,045	22,664,794
経済事業	一職員当たり購買品供給高	51,459	53,847
	一店舗当たり購買品供給高	288,173	301,545
	一職員当たり販売品取扱高	168,257	195,617

(注) 各項目の指標額については、担当業務別人員及び店舗数で算出しております。

令和2年度 信用事業73人・14店舗、共済事業59人・14店舗、経済事業購買56人・10店舗、経済事業販売53人

令和元年度 信用事業76人・14店舗、共済事業63人・14店舗、経済事業購買56人・10店舗、経済事業販売48人

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	7,635,905	7,446,130
うち、出資金及び資本準備金の額	4,657,337	4,810,728
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	3,272,111	2,840,077
うち、外部流出予定額(△)	94,601	—
うち、上記以外に該当するものの額	△198,941	△204,675
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	103,721	103,437
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	103,721	103,437
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	144,135	197,458
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,883,762	7,747,026
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	15,191	16,018
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	15,191	16,018
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定科目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,191	16,018
自己資本		
自己資本の額 (イ)－(ロ) (ハ)	7,868,571	7,731,007
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	57,947,088	57,920,085
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,067,667	1,096,991
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,067,667	1,096,991
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,689,948	5,831,327
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	63,637,037	63,751,412
自己資本比率		
自己資本比率(ハ)／(ニ)	12.36%	12.12%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	令和2年度			令和元年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
現金	867,939	—	—	896,346	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,603,309	—	—	1,302,613	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	2,423,817	—	—	2,109,751	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	100,001	—	—	100,001	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,807,859	110,571	4,422	1,507,836	80,564	3,222
地方三公社向け	897,148	0	—	897,035	0	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	87,167,812	17,433,562	697,342	85,463,531	17,092,706	683,708
法人等向け	1,645,540	960,404	38,416	1,828,934	1,310,646	52,425
中小企業等向け及び個人向け	3,043,854	1,592,933	63,717	3,778,810	2,134,064	85,362
抵当権付住宅ローン	19,296,424	6,730,389	269,215	16,972,614	5,916,344	236,653
不動産取得等事業向け	85,949	82,252	3,290	103,894	101,047	4,041
三月以上延滞等	1,485,947	1,479,535	59,181	1,696,432	1,660,182	66,407
取立未済手形	20,667	4,133	165	19,400	3,880	155
信用保証協会等保証付	2,695,024	266,452	10,658	2,933,937	289,702	11,588
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	1,625,494	1,625,494	65,019	1,625,494	1,625,494	65,019
（うち出資等のエクスポージャー）	1,625,494	1,625,494	65,019	1,625,494	1,625,494	65,019
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	16,453,165	26,593,691	1,063,747	16,470,149	26,608,459	1,064,338
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	6,838,593	17,096,484	683,859	6,838,594	17,096,485	683,859
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—

	令和2年度			令和元年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に係る5 % 基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,614,572	9,497,206	379,888	9,631,555	9,511,973	380,478
証券化	—	—	—	—	—	—
(うちS T C 要件適用分)	—	—	—	—	—	—
(うち非S T C 適用分)	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
(うちルックスルー方式)	—	—	—	—	—	—
(うちマンドート方式)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	1,067,667	42,706	—	1,096,991	43,879
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(Δ)	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	141,219,957	57,947,088	2,317,883	137,706,786	57,920,085	2,316,803
C V A リスク相当額 ÷ 8 %	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	141,219,957	57,947,088	2,317,883	137,706,786	57,920,085	2,316,803
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8 % で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8 % で除して得た額		所要自己資本額
< 基礎的手法 >	a		b = a × 4 %	a		b = a × 4 %
		5,689,948	227,597		5,831,327	233,253
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 計		所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母) 計		所要自己資本額
	a		b = a × 4 %	a		b = a × 4 %
		63,637,037	2,545,481		63,751,412	2,550,056

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことであります。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額及び調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当J A では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- < オペレーショナル・リスク相当額を8 % で除して得た額の算出方法（基礎的手法） >
- $$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当 J A では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y ' s)
S & P グローバル・レーティング (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R & I, M o o d y ' s, J C R, S & P, F i t c h	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R & I, M o o d y ' s, J C R, S & P, F i t c h	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		令和2年度				令和元年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
国	内	141,219,957	28,914,875	6,721,950	1,485,947	137,706,786	28,203,210	5,456,411	1,696,432
国	外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		141,219,957	28,914,875	6,721,950	1,485,947	137,706,786	28,203,210	5,456,411	1,696,432
法人	農業	622,475	622,475	—	132,929	630,462	630,462	—	223,161
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	7,554	7,554	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	37,012	37,012	—	24	37,013	37,013	—	1,140
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	2,205,034	—	2,205,034	—	2,204,738	—	2,204,738	—
	金融・保険業	87,921,905	854,093	700,045	9,103	86,217,799	854,094	400,207	8,999
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,971,940	1,951,273	—	50,544	2,113,092	2,093,692	—	85,028
日本国政府・地方公共団体	4,027,127	210,257	3,816,869	6	3,412,365	560,899	2,851,465	—	
上記以外	8,410,040	—	—	50,809	8,110,028	—	—	15,360	
個人		25,232,264	25,232,208	—	1,242,529	24,028,943	24,027,047	—	1,362,742
その他		10,784,601	—	—	—	10,952,341	—	—	—
業種別残高計		141,219,957	28,914,875	6,721,950	1,485,947	137,706,786	28,203,210	5,456,411	1,696,432
1年以下		87,195,260	617,487	—	—	85,514,119	629,188	—	—
1年超3年以下		2,314,839	1,214,070	1,100,768	—	2,136,486	1,536,161	600,325	—
3年超5年以下		1,927,808	1,827,806	100,001	—	2,563,592	1,963,295	600,297	—
5年超7年以下		1,800,960	1,800,960	—	—	1,909,587	1,909,587	—	—
7年超10年以下		1,916,071	1,715,508	200,563	—	2,331,969	2,331,969	—	—
10年超		26,604,860	21,284,244	5,320,616	—	23,590,955	19,335,167	4,255,788	—
期限の定めのないもの		19,460,157	454,798	—	—	19,660,074	497,841	—	—
残存期間別残高計		141,219,957	28,914,875	6,721,950	—	137,706,786	28,203,210	5,456,411	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区分	令和2年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	103,437	103,721	—	103,437	103,721	101,599	103,437	—	101,599	103,437
個別貸倒引当金	153,983	124,101	3,188	150,794	124,101	131,363	153,983	171	131,192	153,983

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度					
	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	貸 出 金 償 却	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	貸 出 金 償 却
			目的使用	そ の 他					目的使用	そ の 他		
国 内	153,983	124,101	3,188	150,794	124,101		131,363	153,983	171	131,192	153,983	
国 外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地 域 別 計	153,983	124,101	3,188	150,794	124,101		131,363	153,983	171	131,192	153,983	
法 人	農 業	—	—	—	—	—	232	—	—	232	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 ・ 不 動 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運 輸 ・ 通 信	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 融 ・ 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 ・ サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	—	—	171	—	171	—	171
	上 記 以 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	153,983	124,101	3,188	150,794	124,101	3,188	130,960	153,983	—	130,960	153,983	—
業 種 別 計	153,983	124,101	3,188	150,794	124,101	3,188	131,363	153,983	171	131,192	153,983	171

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	—	7,503,888	7,503,888	—	6,778,277	6,778,277
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	3,770,228	3,770,228	—	3,702,673	3,702,673
	リスク・ウェイト20%	100,070	87,189,050	87,289,121	100,072	85,484,064	85,584,136
	リスク・ウェイト35%	—	19,229,683	19,229,683	—	16,903,839	16,903,839
	リスク・ウェイト50%	—	2,243,707	2,243,707	—	2,254,174	2,254,174
	リスク・ウェイト75%	—	697,824	697,824	—	1,427,050	1,427,050
	リスク・ウェイト100%	—	14,660,467	14,660,467	—	15,253,920	15,253,920
	リスク・ウェイト150%	—	54,111	54,111	—	61,112	61,112
	リスク・ウェイト250%	—	6,838,593	6,838,593	—	6,838,594	6,838,594
そ の 他	—	—	—	—	—	—	
リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 1250%	—	—	—	—	—	—	
計	100,070	142,187,554	142,287,625	100,072	138,703,705	138,803,777	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	100,001	—	100,001
我が国の政府関係機関向け	—	702,148	—	702,187
地 方 三 公 社 向 け	—	897,148	—	897,035
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法 人 等 向 け	71,100	—	71,102	—
中小企業等向け及び個人向け	49,665	2,207,077	52,477	2,191,859
抵 当 権 住 宅 ロ ー ン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三 月 以 上 延 滞 等	—	—	—	—
証 券 化	—	—	—	—
中 央 清 算 機 関 関 連	—	—	—	—
上 記 以 外	57,000	5,628	58,550	7,801
合 計	177,765	3,912,005	182,130	3,898,885

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

① 子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

② その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。

③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和2年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	7,603,521	7,603,521	7,609,994	7,609,994
合計	7,603,521	7,603,521	7,609,994	7,609,994

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和2年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	6,473	—	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分を
 その他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません。

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の
 評価損益等）

該当する取引はありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

◇リスク管理の方針及び手続の概要

- ・リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明
当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理及びリスクの削減の方針に関する説明
当JAは、ALM委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度
毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。
- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明
当JAは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

◇金利リスクの算定手法の概要

- 当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量（ $\Delta E V E$ ）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。
- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年です。
 - ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
 - ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）及びその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
 - ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法及びその前提
通貨別に算出した金利リスクの正值を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。
なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提及びその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ と大きく異なる点
特段ありません。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。
金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（ Δ ）
- ・算出した金利リスク量は、四半期ごとにALM委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、適宜、運用方針を策定しています。

② 金利リスクに関する事項

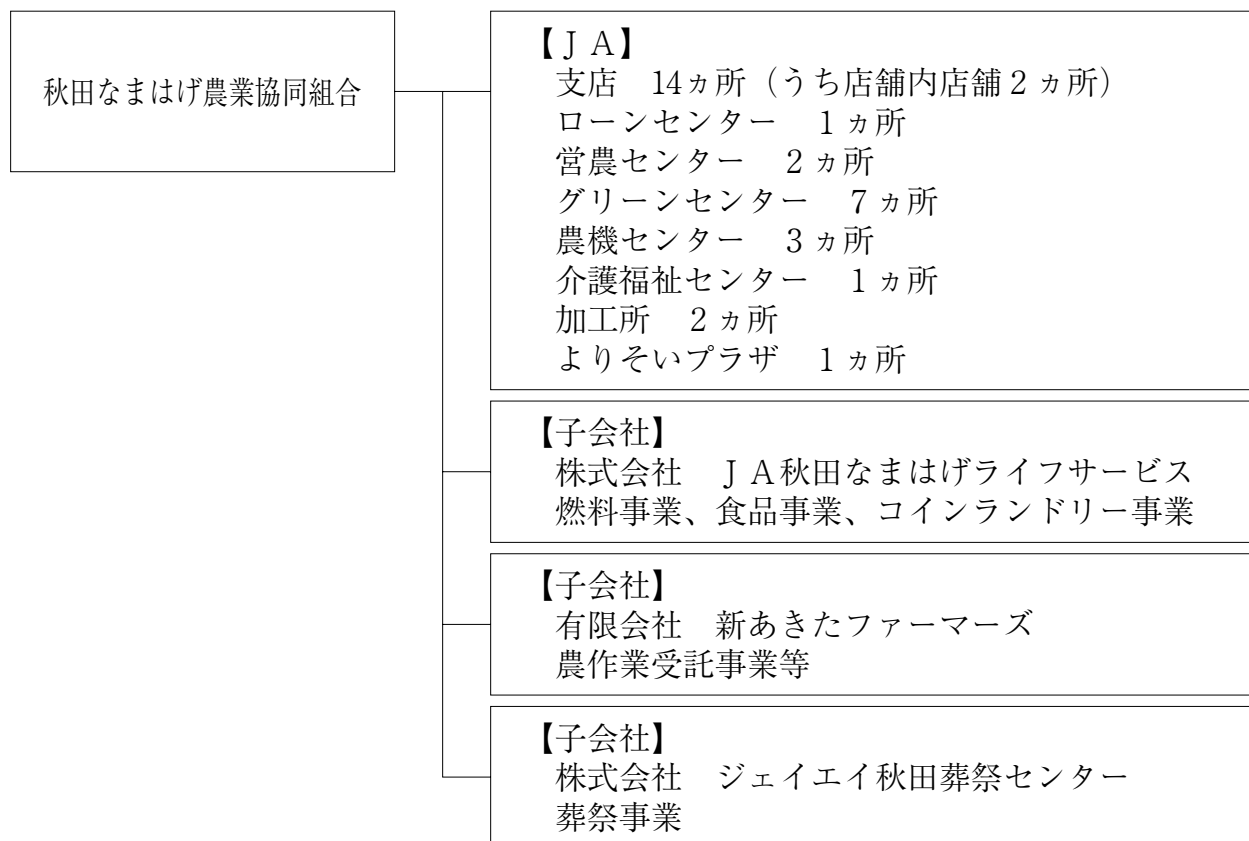
(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,224	1,352	120	78
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	1,267	1,363		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	1,267	1,363	120	78
		当期末		前期末	
8	自己資本の額		7,868		7,731

Ⅵ 連 結 情 報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図（令和3年7月末）



J A秋田なまはげのグループは、当J A、子会社3社で構成されており、このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は3社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。

(2) 子会社等の状況（令和3年7月末）

（単位：千円、％）

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資 本 金 又は出資金	当 J A の 議決権比率	他の子会社等 の議決権比率
株式会社 J A秋田なまはげ ライフサービス	秋田市広面字 土 手 下108ー 1	燃 料 事 業、食 品 事 業、コイ ン ラ ン ド リ ー 事 業	平成16年 9 月 1 日	90,000	100.00	—
有限会社 新あきた ファーマーズ	秋田市千秋矢 留町2ー40	農 作 業 受 委 託	平成18年 4 月 5 日	22,050	99.77	—
株式会社 ジェイエイ秋田 葬祭センター	秋田市寺内字 大 小 路207ー 28	葬 祭 事 業	平成12年 10 月 1 日	46,700	56.42	—

(3) 連結事業概況

[秋田なまはげ農業協同組合]

令和2年度産米は、秋田県中央部で作況指数「104」のやや良、当JAの1等米比率は90.3%となりました。

園芸作物については、7月の長雨、日照不足が影響しほとんどの品目で収量減となりました。

管内農畜産物は有利販売に向けて取引先等へ地場産農畜産物のPR活動を継続実施しております。

決算状況については、依然、全国的なJA事業経営環境の中、収益性が年々減少している事業もありますが、コロナ禍等の影響や緊縮経営により管理費が減少し、事業利益が491,483千円となり、当期剰余金410,851千円、当期未処分剰余金511,520千円を計上することができました。

[株]JA秋田なまはげライフサービス]

給油事業は、新型コロナウイルス感染防止に伴う外出自粛により自動車の長距離移動が減少したことが影響しガソリン供給量が低迷しましたが、暖房用燃料については、降雪量が増加したことと市況価格が安定傾向にあった為手数料が確保できたことで事業総利益は計画対比114.7%となりました。

LPガス事業は、高齢化や人口減少に伴う空き家が増加しことによる契約件数の減少が続いておりますが、気温低下による暖房需要が増加したこともあり事業総利益は計画対比106.5%となりました。

Aコープ事業は、各種イベント・行事の中止や葬儀での法要料理等の注文件数の減少等もあり、供給高は計画対比91.6%、事業総利益は計画対比87.9%となりました。

コインランドリー事業は7月23日に開業し、事業総利益は計画対比177.0%となっております。

[有]新あきたファーマーズ]

水稻の賃借事業に関しては、圃場条件の良好な農地を増やし1,731.20aと前年より130.31a作付面積を増加しました。

大豆については、圃場条件を加味しながら797.43aと前年より399.3a作付け面積を増加しました。

作業受託では、秋田地区における大豆の面積拡大に伴い、コンバインリース及び乾燥調製作業において拡大が図られ、作業面積で3,519aと前年より1,725.0a増加しま

した。

事業収支では、農地賃借事業で新規に借り入れた圃場により水稻・大豆において面積拡大が図られ、作業受託事業では大豆の受託面積が大きく増加し、売上総利益は23,665千円と計画対比119.7%、前年対比122.8%となっております。

税引前当期利益7,023千円、法人税等1,805千円を差し引いた当期純利益は5,218千円を計上し、繰越利益剰余金が17,895千円となりました。

〔株)ジェイエイ秋田葬祭センター〕

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、葬儀の縮小化を更に加速させ、会葬者の減少や会食の取止めなど売上に大きな影響を及ぼしました。施行件数は1,288件（計画比95.4%、前年比95.8%）、売上金額1,172,703千円（計画比104.7%、前年比80.0%）の実績となりました。

ホール利用については合計で1,006件（レゼール追分114件、レゼール広面102件、レゼール男鹿370件、レゼール仁井田151件、レゼール湖東269件）と施行全体の78.1%を占めています。

みどりの会は令和2年度新たに990会員を獲得し、累計では29,375会員となりました。

収支においては経常利益152,741千円、当期純利益96,539千円（計画62,884千円）と計画を達成することができました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
連結経常収益 (事業収益)	5,833,712	5,747,921	10,575,235	10,388,270	9,509,228
信用事業収益	1,110,029	985,351	1,276,051	1,123,666	1,045,624
共済事業収益	573,809	564,927	830,199	788,074	760,143
農業関連事業収益	3,694,989	3,718,123	5,001,398	4,246,794	4,123,848
その他事業収益	487,448	479,520	3,467,589	4,229,734	3,579,611
連結経常利益	258,235	234,688	685,834	838,665	777,964
連結当期剰余金	335,467	198,602	389,550	586,771	518,475
連結純資産額	5,325,340	5,459,968	8,651,704	9,091,711	9,460,495
連結総資産額	110,962,206	117,566,936	146,558,994	139,944,375	143,555,377
連結自己資本比率	11.81	11.59	12.77	13.62	14.03

(注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和2年度末 (令和3年3月31日)	令和元年度末 (令和2年3月31日)	科 目	令和2年度末 (令和3年3月31日)	令和元年度末 (令和2年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	123,779,255	119,958,341	1 信用事業負債	130,693,173	127,477,570
(1) 現金及び預金	88,303,865	86,554,960	(1) 貯 金	122,415,599	119,410,607
(2) 有価証券	6,712,767	5,448,875	(2) 譲渡性貯金	7,900,000	7,700,000
(3) 貸出金	28,852,607	28,072,392	(3) 借入金	43,616	78,400
(4) その他の信用事業資産	123,022	122,363	(4) その他の信用事業負債	333,958	288,562
(5) 貸倒引当金	△213,008	△240,250	2 共済事業負債	450,004	501,742
2 共済事業資産	635	423	(1) 共済資金	212,200	259,128
(1) その他の共済事業資産	635	423	(2) その他共済事業負債	237,804	242,614
3 経済事業資産	4,646,186	4,744,479	3 経済事業負債	934,419	704,967
(1) 受取手形及び経済事業未収金	1,533,535	1,667,517	(1) 支払手形及び経済事業未払金	492,603	391,605
(2) 棚卸資産	492,066	555,956	(2) その他の経済事業負債	441,816	313,362
(3) その他の経済事業資産	2,638,735	2,545,070	4 雑 負 債	777,836	805,045
(4) 貸倒引当金	△18,150	△24,064	5 諸 引 当 金	842,370	958,119
4 雑 資 産	406,147	413,473	(1) 賞与引当金	97,449	101,892
5 固 定 資 産	6,980,673	7,043,000	(2) 退職給付に係る負債	722,979	838,991
(1) 有形固定資産	6,953,705	7,013,065	(3) 役員退職慰労引当金	20,450	—
建 物	10,388,392	10,409,633	(4) その他引当金	1,491	17,234
機 械 装 置	2,071,512	2,067,642	6 再評価に係る繰延税金負債	397,076	405,217
土 地	3,421,066	3,461,865	負債の部合計	134,094,881	130,852,663
その他の有形固定資産	1,908,335	1,898,384	(純資産の部)		
減価償却累計額	△10,835,600	△10,824,459	1 組 合 員 資 本	8,789,904	8,399,938
(2) 無形固定資産	26,967	29,934	(1) 出 資 金	4,677,737	4,831,128
6 外 部 出 資	7,463,417	7,470,190	(2) 利 益 剰 余 金	4,311,108	3,773,485
(1) 外部出資	7,465,617	7,472,390	(3) 処 分 未 済 持 分	△198,941	△204,675
(2) 外部出資等損失引当金	△2,200	△2,200	2 評 価 ・ 換 算 差 額 等	670,591	691,773
7 繰 延 税 金 資 産	279,061	314,465	(1) 土地再評価差額金	670,591	691,773
資産の部合計	143,555,377	139,944,375	純資産の部合計	9,460,495	9,091,711
			負債及び純資産の部合計	143,555,377	139,944,375

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度		令和元年度		科 目	令和2年度		令和元年度	
	自：令和2年4月1日 至：令和3年3月31日	自：令和2年4月1日 至：令和3年3月31日	自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日	自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日		自：令和2年4月1日 至：令和3年3月31日	自：令和2年4月1日 至：令和3年3月31日	自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日	自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日
1 事業総利益	4,125,965	4,234,318			(9) その他事業収益	1,993,203	2,315,865		
(1) 信用事業収益	1,045,624	1,123,666			(10) その他事業費用	948,461	1,188,603		
資金運用収益	963,424	1,039,963			その他事業総利益	1,044,742	1,127,262		
(うち預金利息)	(487,912)	(544,119)			2 事業管理費	3,448,357	3,557,713		
(うち有価証券利息)	(34,025)	(26,961)			(1) 人件費	2,173,458	2,229,297		
(うち貸出金利息)	(418,156)	(428,764)			(2) その他事業管理費	1,274,898	1,328,415		
(うちその他受入利息)	(23,331)	(40,119)			事業利益	677,607	676,605		
役務取引等収益	47,415	50,914			3 事業外収益	161,506	195,451		
その他経常収益	34,784	32,788			(1) 受取雑利息	127	267		
(2) 信用事業費用	174,776	273,064			(2) 受取出資配当金	108,464	139,421		
資金調達費用	23,084	63,544			(3) その他の事業外収益	52,914	55,762		
(うち貯金利息)	(21,316)	(61,750)			4 事業外費用	61,149	33,391		
(うち給付補填備金繰入)	(26)	(60)			(1) 支払雑利息	370	841		
(うち譲渡性貯金利息)	(524)	(680)			(2) その他の事業外費用	60,779	32,550		
(うち借入金利息)	(679)	(1,053)			経常利益	777,964	838,665		
(うちその他支払利息)	(537)	—			5 特別利益	4,417	1,500		
役務取引等費用	13,196	13,615			(1) 固定資産処分益	2,709	—		
その他経常費用	138,496	195,904			(2) その他の特別利益	1,708	1,500		
(うち貸倒引当金繰入額)	(24,052)	(24,730)			6 特別損失	65,721	31,816		
信用事業総利益	870,847	850,602			(1) 固定資産処分損	35,357	5,873		
(3) 共済事業収益	760,143	788,074			(2) 減損損失	30,364	25,943		
共済付加収入	708,592	726,925			税引前当期利益	716,660	808,349		
その他の収益	51,550	61,148			法人税、住民税及び事業税	170,921	225,096		
(4) 共済事業費用	62,554	60,737			過年度法人税等還付税額	—	△15,397		
共済推進費及び共済保全費	50,755	48,951			法人税等調整額	27,262	11,879		
その他の費用	11,799	11,786			法人税等合計	198,184	221,578		
共済事業総利益	697,589	727,336			当期利益	518,475	586,771		
(5) 購買事業収益	5,014,776	5,459,609			当期剰余金	518,475	586,771		
購買品供給高	4,922,686	5,338,022							
その他の収益	92,089	121,586							
(6) 購買事業費用	4,118,678	4,558,277							
購買品供給原価	4,052,320	4,487,490							
購買供給費	21,397	19,465							
その他の費用	44,960	51,322							
購買事業総利益	896,097	901,331							
(7) 販売事業収益	695,480	701,054							
販売手数料	437,211	432,883							
その他の収益	258,269	268,170							
(8) 販売事業費用	78,792	73,268							
販売費	57,179	37,983							
その他の費用	21,613	35,284							
販売事業総利益	616,688	627,785							

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	科 目	令和2年度	令和元年度
	自：令和2年4月1日 至：令和3年3月31日	自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日		自：令和2年4月1日 至：令和3年3月31日	自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日
1 事業活動によるキャッシュ・フロー			雑利息及び出資配当金の受取額	108,592	139,689
税金等調整前当期利益	716,660	808,349	法人税等の支払額	△206,619	△209,604
減価償却費	295,708	299,643	事業活動によるキャッシュ・フロー	5,259,428	△2,490,169
減損損失	30,364	25,943	2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結調整勘定償却額	△2,034	13,364	有価証券の取得による支出	△1,263,892	△2,308,841
貸倒引当金の増加額(△は減少)	△33,156	27,208	固定資産の取得による支出	△263,746	△161,468
賞与引当金の増加額(△は減少)	△4,443	6,293	外部出資による支出	6,773	△292
退職給付に係る負債の増加額(△は減少)	△116,013	△68,643	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,520,865	△2,470,601
その他引当金等の増加額(△は減少)	4,707	6,377	3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
信用事業資金運用収益	963,425	△1,063,224	出資の増額による収入	3,043	1,517
信用事業資金調達費用	△23,084	△63,402	出資の払戻しによる支出	△156,434	△106,070
受取雑利息及び受取出資配当金	△108,592	△139,689	持分の取得による支出	△109,427	△101,702
(信用事業活動による資産及び負債の増減)			持分の譲渡による収入	115,161	61,526
貸出金の純増(△)減	△780,214	△1,062,799	財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,657	△144,729
預金の純増(△)減	1,842,000	4,900,000	4 現金及び現金同等物の増加額	3,590,906	△5,105,499
貯金の純増(△)減	3,204,992	△6,572,861	5 現金及び現金同等物の期首残高	4,462,693	9,568,192
信用事業借入金の純増減(△)	△34,784	△48,517	6 現金及び現金同等物の期末残高	8,053,599	4,462,693
その他信用事業資産の増減	△6,008	27,448			
その他信用事業負債の増減	60,514	52,123			
(共済事業活動による資産及び負債の増減)					
共済貸付金の純増(△)減	—	1,990			
共済借入金の純増減(△)	—	△1,190			
共済資金の純増減(△)	△46,929	△65,048			
未経過共済付加収入の純増減	△5,245	△5,750			
その他共済事業資産の増減	△212	△165			
その他共済事業負債の増減	435	△102			
(経済事業活動による資産及び負債の増減)					
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	133,984	68,059			
経済受託債権の純増(△)減	△82,104	△298,332			
棚卸資産の純増(△)減	63,890	150,814			
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	100,998	△117,021			
経済受託債務の純増減(△)	82,292	△166,482			
その他経済事業資産の増減	△11,562	△39,731			
その他経済事業負債の増減	46,163	△50,888			
(その他の資産及び負債の増減)					
信用事業資金運用による収入	△958,077	1,075,300			
信用事業資金調達による支出	7,965	12,338			
共済貸付金利息による収入	—	46			
共済借入金利息による支出	—	△26			
その他資産・負債の純増減	87,531	△212,346			
未収消費税等の増減額	△71,716	80,667			
小 計	5,357,455	△2,420,254			

(8) 連結注記表

令和 2 年 度	令和 元 年 度												
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社・子法人等…… 3 社 株式会社 J A 秋田なまはげライフサービス 有限会社新あきたファーマーズ 株式会社ジェイエイ秋田葬祭センター</p> <p>(2) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結子会社・子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>(3) のれんの償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>① 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>② 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">88,304百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金△80,250百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,054百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	88,304百万円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金△80,250百万円		現金及び現金同等物	8,054百万円	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社・子法人等…… 3 社 株式会社 J A 秋田なまはげライフサービス 有限会社新あきたファーマーズ 株式会社ジェイエイ秋田葬祭センター</p> <p>(2) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結子会社・子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>(3) のれんの償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>① 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>② 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">86,555百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 △82,092百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,463百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	86,555百万円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 △82,092百万円		現金及び現金同等物	4,463百万円
現金及び預金勘定	88,304百万円												
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金△80,250百万円													
現金及び現金同等物	8,054百万円												
現金及び預金勘定	86,555百万円												
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 △82,092百万円													
現金及び現金同等物	4,463百万円												

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和元年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	—	—
2 資本剰余金増加高	—	—
3 資本剰余金減少高	—	—
4 資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	3,773,535	3,183,608
2 利益剰余金増加高	539,657	591,961
当期剰余金	518,475	586,771
再評価差額金取崩額	21,181	5,190
3 利益剰余金減少高	2,035	2,035
配当金	2,035	2,035
4 利益剰余金期末残高	4,311,158	3,773,535

(10) 連結事業年度のリスク管理債権残高の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
破綻先債権額	36,299	41,429	△5,130
延滞債権額	512,173	347,590	164,583
3か月以上延滞債権額	2,200	3,409	△1,209
貸出条件緩和債権額	34,589	46,365	△11,775
合 計	585,262	438,794	146,467

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
信 用 事 業	事 業 収 益	1,045,624	1,123,666
	経 常 利 益	86,751	197,312
	資 産 の 額	123,779,255	119,958,341
共 済 事 業	事 業 収 益	760,143	788,074
	経 常 利 益	226,878	128,133
	資 産 の 額	635	423
農 業 関 連 事 業	事 業 収 益	4,123,848	4,246,794
	経 常 利 益	428,498	501,933
	資 産 の 額	4,646,186	4,744,479
そ の 他 事 業	事 業 収 益	3,579,611	4,229,734
	経 常 利 益	35,835	11,285
	資 産 の 額	15,129,299	15,241,130
計	事 業 収 益	9,509,228	10,388,270
	経 常 利 益	777,964	838,665
	資 産 の 額	143,555,377	139,944,375

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

令和3年3月末における連結自己資本比率は、14.03%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	秋田なまはげ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	4,677百万円（前年度4,831百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	8,693,267	8,399,939
うち、出資金及び資本剰余金の額	4,677,737	4,831,128
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	4,311,108	3,773,486
うち、外部流出予定額(△)	96,636	—
うち、上記以外に該当するものの額	△198,941	△204,675
コア資本に算入される評価・換算差額等	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	104,955	104,369
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	104,955	104,369
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	144,135	197,458
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	8,942,358	8,701,766
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	19,524	21,673
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	19,524	21,673
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—

(単位：千円、%)

項 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,524	21,673
自己資本		
自己資本の額 ((イ)―(ロ)) (ハ)	8,922,834	8,680,093
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	57,947,088	57,920,085
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,067,667	1,096,991
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,067,667	1,096,991
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,673,155	5,821,498
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	63,620,244	63,741,583
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ))	14.03	13.62

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	令和2年度			令和元年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
現金	867,939	—	—	896,346	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,603,309	—	—	1,302,613	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	2,423,817	—	—	2,109,751	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	100,001	—	—	100,001	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,807,859	110,571	4,422	1,507,836	80,564	3,222
地方三公社向け	897,148	0	—	897,035	0	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	87,167,812	17,433,562	697,342	85,463,531	17,092,706	683,708
法人等向け	1,645,540	960,404	38,416	1,828,934	1,310,646	52,425
中小企業等向け及び個人向け	3,043,854	1,592,933	63,717	3,778,810	2,134,064	85,362
抵当権付住宅ローン	19,296,424	6,730,389	269,215	16,972,614	5,916,344	236,653
不動産取得等事業向け	85,949	82,252	3,290	103,894	101,047	4,041
三月以上延滞等	1,485,947	1,479,535	59,181	1,696,432	1,660,182	66,407
取立未済手形	20,667	4,133	165	19,400	3,880	155
信用保証協会等保証付	2,695,024	266,452	10,658	2,933,937	289,702	11,588
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	1,625,494	1,625,494	65,019	1,625,494	1,625,494	65,019
（うち出資等のエクスポージャー）	1,625,494	1,625,494	65,019	1,625,494	1,625,494	65,019
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	16,453,165	26,593,691	1,063,747	16,470,149	26,608,459	1,064,338
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	6,838,593	17,096,484	683,859	6,838,594	17,096,485	683,859
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—

	令和2年度			令和元年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に係る5 % 基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,614,572	9,497,206	379,888	9,631,555	9,511,973	380,478
証券化	—	—	—	—	—	—
(うちS T C 要件適用分)	—	—	—	—	—	—
(うち非S T C 適用分)	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
(うちルックスルー方式)	—	—	—	—	—	—
(うちマンドート方式)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	1,067,667	42,706	—	1,096,991	43,879
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	141,219,957	57,947,088	2,317,883	137,706,786	57,920,085	2,316,803
C V A リスク相当額 ÷ 8 %	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	141,219,957	57,947,088	2,317,883	137,706,786	57,920,085	2,316,803
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク相当額を8 % で 除 して 得 た 額 a		所要自己資本額 b = a × 4 %	オペレーショナル・リスク相当額を8 % で 除 して 得 た 額 a		所要自己資本額 b = a × 4 %
	5,673,155		226,926	5,821,498		232,859
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 計 a		所要自己資本額 b = a × 4 %	リスク・アセット等 (分母) 計 a		所要自己資本額 b = a × 4 %
	63,620,244		2,544,809	63,741,583		2,549,663

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額及び調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
< オペレーショナル・リスク相当額を8 % で 除 して 得 た 額 の 算 出 方 法 (基 礎 的 手 法) >
(粗利益 (正の値の場合に限る) × 15%) の直近3年間の合計額 ÷ 8 %
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(注) 単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y ' s)
S & P グローバル・レーティング (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R & I, M o o d y ' s, J C R, S & P, F i t c h	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R & I, M o o d y ' s, J C R, S & P, F i t c h	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		令和2年度				令和元年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債	三月以上延滞エクスポージャー
国	内	41,219,957	28,914,875	6,721,950	1,485,947	137,706,786	28,203,210	5,456,411	1,696,432
国	外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		141,219,957	28,914,875	6,721,950	1,485,947	137,706,786	28,203,210	5,456,411	1,696,432
法人	農業	622,475	622,475	—	132,929	630,462	630,462	—	223,161
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	7,554	7,554	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	37,012	37,012	—	24	37,013	37,013	—	1,140
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	2,205,034	—	2,205,034	—	2,204,738	—	2,204,738	—
	金融・保険業	87,921,905	854,093	700,045	9,103	86,217,799	854,094	400,207	8,999
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,971,940	1,951,273	—	50,544	2,113,092	2,093,692	—	85,028
日本国政府・地方公共団体	4,027,127	210,257	3,816,869	6	3,412,365	560,899	2,851,465	—	
上記以外	8,410,040	—	—	50,809	8,110,028	—	—	15,360	
個人		25,232,264	25,232,208	—	1,242,529	24,028,943	24,027,047	—	1,362,742
その他		10,784,601	—	—	—	10,952,341	—	—	—
業種別残高計		141,219,957	28,914,875	6,721,950	1,485,947	137,706,786	28,203,210	5,456,411	1,696,432
1年以下		87,195,260	617,487	—	—	85,514,119	629,188	—	—
1年超3年以下		2,314,839	1,214,070	1,100,768	—	2,136,486	1,536,161	600,325	—
3年超5年以下		1,927,808	1,827,806	100,001	—	2,563,592	1,963,295	600,297	—
5年超7年以下		1,800,960	1,800,960	—	—	1,909,587	1,909,587	—	—
7年超10年以下		1,916,071	1,715,508	200,563	—	2,331,969	2,331,969	—	—
10年超		26,604,860	21,284,244	5,320,616	—	23,590,955	19,335,167	4,255,788	—
期限の定めのないもの		19,460,157	454,798	—	—	19,660,074	497,841	—	—
残存期間別残高計		141,219,957	28,914,875	6,721,950	—	137,706,786	28,203,210	5,456,411	—

- （注） 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。
「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区分	令和2年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	104,831	104,955	—	104,831	104,955	102,012	104,831	—	102,012	104,831
個別貸倒引当金	159,516	126,211	3,188	156,328	126,211	131,957	159,516	171	131,786	159,516

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度					
	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	貸 出 金 償 却	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	貸 出 金 償 却
			目的使用	そ の 他					目的使用	そ の 他		
国 内	159,516	126,211	3,188	156,328	126,211		131,957	159,516	171	131,957	159,516	
国 外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地 域 別 計	159,516	126,211	3,188	156,328	126,211		131,957	159,516	171	131,957	159,516	
法 人	農 業	—	—	—	—	—	232	—	—	232	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 ・ 不 動 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運 輸 ・ 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 ・ サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	—	—	171	—	171	—	171
	上 記 以 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	159,516	126,211	3,188	156,328	126,211	3,188	131,554	159,516	—	131,554	159,516	—
業 種 別 計	159,516	126,211	3,188	156,328	126,211	3,188	131,957	159,516	171	131,786	159,516	171

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	—	7,503,888	7,503,888	—	6,778,277	6,778,277
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	3,770,228	3,770,228	—	3,702,673	3,702,673
	リスク・ウェイト20%	100,070	87,189,050	87,289,121	100,072	85,484,064	85,584,136
	リスク・ウェイト35%	—	19,229,683	19,229,683	—	16,903,839	16,903,839
	リスク・ウェイト50%	—	2,243,707	2,243,707	—	2,254,174	2,254,174
	リスク・ウェイト75%	—	697,824	697,824	—	1,427,050	1,427,050
	リスク・ウェイト100%	—	14,660,467	14,660,467	—	15,253,920	15,253,920
	リスク・ウェイト150%	—	54,111	54,111	—	61,112	61,112
	リスク・ウェイト250%	—	6,838,593	6,838,593	—	6,838,594	6,838,594
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 1250%	—	—	—	—	—	—
	計	100,070	142,187,554	142,287,625	100,072	138,703,705	138,803,777

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	100,001	—	100,001
我が国の政府関係機関向け	—	702,148	—	702,187
地 方 三 公 社 向 け	—	897,148	—	897,035
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法 人 等 向 け	71,100	—	71,102	—
中小企業等向け及び個人向け	49,665	2,207,077	52,477	2,191,859
抵 当 権 住 宅 ロ ー ン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三 月 以 上 延 滞 等	—	—	—	—
証 券 化	—	—	—	—
中 央 清 算 機 関 関 連	—	—	—	—
上 記 以 外	57,000	5,628	58,550	7,801
合 計	177,765	3,912,005	182,130	3,898,885

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和2年度		令和元年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	7,465,617	7,465,617	7,472,390	7,472,390
合計	7,465,617	7,465,617	7,472,390	7,472,390

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和2年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	6,473	—	—	—

- ④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません。

- ⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

- (9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

- (10) 金利リスクに関する事項

- ① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容をご参照ください。

- ② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,224	1,352	120	78
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	1,267	1,363		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	1,267	1,363	120	78
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	8,922		8,680	

VII 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

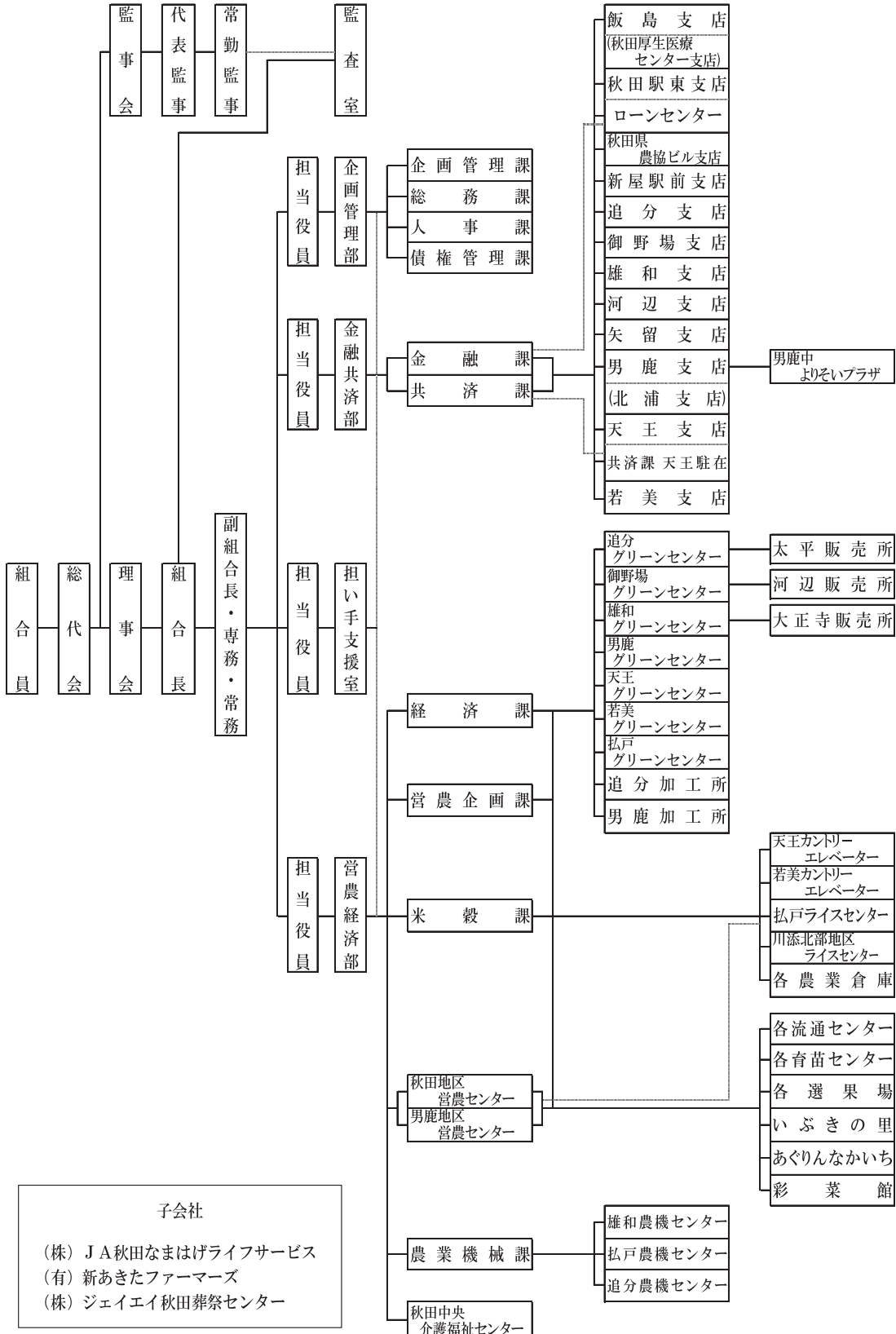
令和3年7月28日

秋田なまはげ農業協同組合
代表理事組合長 佐藤 広美

【JAの概要】

1. 組合の機構図

(令和3年7月末現在)



2. 役員構成（役員一覧）

（令和3年7月末現在）

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	佐藤 広美	常勤	有	統括、実践的能力者
代表理事副組合長	吉田 文勝	常勤	有	農業振興・担い手担当、実践的能力者
代表理事専務	佐々木 崇	常勤	有	管理・営農担当、実践的能力者
常務理事	田口 一樹	常勤	無	金融・共済担当、学識経験役員
常務理事	吉田 朋志	常勤	無	営農・経済担当、学識経験役員
理事	伊藤 世智男	非常勤	無	指導・経済、認定農業者
理事	安田 学	非常勤	無	指導・経済、認定農業者
理事	佐々木 新一	非常勤	無	管理・金融、実践的能力者
理事	鈴木 卓見	非常勤	無	管理・金融
理事	堀井 喜一	非常勤	無	管理・金融、認定農業者
理事	鈴木 仁司	非常勤	無	指導・経済、認定農業者
理事	三浦 猛	非常勤	無	指導・経済
理事	安田 淳一	非常勤	無	指導・経済、青年理事
理事	小野 甚左衛門	非常勤	無	指導・経済、認定農業者
理事	佐々木 早苗	非常勤	無	管理・金融、女性理事
理事	石川 美恵子	非常勤	無	管理・金融、女性理事
理事	保坂 昭弘	非常勤	無	管理・金融、認定農業者
理事	安田 堅悦	非常勤	無	指導・経済、認定農業者
理事	荻原 豊	非常勤	無	管理・金融、実践的能力者
理事	角崎 裕継	非常勤	無	指導・経済
理事	堀川 多希志	非常勤	無	指導・経済、認定農業者
理事	斉藤 二男	非常勤	無	管理・金融、認定農業者
理事	佐藤 樹	非常勤	無	管理・金融、青年理事
代表監事	白土 行紀	非常勤		
常勤監事	伊藤 真澄	常勤		学識経験役員、員外監事
監事	櫻庭 龍一	非常勤		
監事	古木 稔裕	非常勤		
監事	鈴木 千柄	非常勤		
監事	佐藤 公誠	非常勤		

3. 会計監査人の名称

みのり監査法人（所在地 東京都港区）

4. 組合員数

(単位：人、団体)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
正 組 合 員	8,528	8,856	△328
個 人	8,462	8,798	△336
法 人	66	58	8
准 組 合 員	13,100	12,924	176
個 人	12,748	12,566	182
法 人	352	358	△6
合 計	21,628	21,780	△152

5. 組合員組織の状況

J Aの組合員組織を記載しています。

組 織 名	構 成 員 数
稲 作 部 会	596名
野 菜 部 会	293名
大 豆 部 会	38名
畜 産 部 会	39名
果 樹 部 会	102名
花 き 部 会	71名
メ ロ ン 部 会	45名
酒 米 研 究 会	35名
青 年 部	61名
女 性 部	452名
青 色 申 告 会	200名
年 金 友 の 会	7,535名
不 動 産 経 営 友 の 会	254名

6. 特定信用事業代理業者の状況

該当する事項はありません。

7. 地区一覽

市町村名	地区名					
男 鹿 市	船 越	脇 本	五 里 合	船 川 港	男 鹿 中	北 浦
	戸 賀					
	払 戸	福 川	角 間 崎	鷓 木	松 木 沢	本 内
	福 米 沢	野 石				
潟 上 市	天 王	天王大崎				
	昭和大久保 字 北 野	昭 和 乱 橋	昭 和 八 丁 目			
秋 田 市	飯 島	上 新 城	外 旭 川	寺 内	旭 川	広 山 田
	太 平	下 北 手	上 北 手	牛 島	川 尻	四 ツ 小 屋
	仁 井 田	豊 岩	下 浜	新 屋	下 新 城	金 足
	大 正 寺	戸 米 川	種 平	川 添	和 田	豊 島
	岩見三内					

8. 沿革・あゆみ

平成11年度

- 4月 旧秋田市・旧河辺郡の3 J Aが合併、J A新あきたが誕生
- 6月 第1回総代選挙
女性部設立

平成12年度

- 4月 河辺水稻育苗施設竣工
- 6月 第1回通常総代会
- 7月 第1回農政対策本部通常総代会
- 8月 稲作部会設立
- 11月 受託部会設立

平成13年度

- 4月 ホームヘルプ事業所開所式
- 5月 南部農機センターオープン
- 6月 第2回通常総代会
- 7月 雄和グリーンセンターオープン
- 12月 J A新あきたホームページ開設

平成14年度

- 6月 第3回通常総代会
- 12月 臨時総代会
- 2月 臨時総代会

平成15年度

- 6月 第4回通常総代会
- 7月 ファーマーズマーケット「彩葉館」オープン
- 8月 四ツ小屋支店移転新築
- 9月 支店統廃合（27支店から17支店へ・7営農センター）

平成16年度

- 6月 第5回通常総代会
- 9月 (株)J A新あきたライフサービス開所式
- 12月 北支店竣工オープンセレモニー
- 1月 臨時総代会
- 2月 デイサービスセンター（悠楽館）開所式

平成17年度

- 6月 第6回通常総代会
- 9月 川添北部ライスセンター竣工式
- 3月 (有)新あきたファーマーズ設立総会

平成18年度

- 4月 (有)新あきたファーマーズ設立
- 6月 第7回通常総代会
- 9月 担い手推進フォーラム
- 11月 集落営農ミュージカル

平成19年度

- 4月 品目横断加入手続き相談会の開催
- 6月 第8回通常総代会
- 2月 臨時総代会
- 3月 西支店新築着工

平成20年度

- 5月 ローンセンター営業稼動
- 6月 西支店オープン
- 第9回通常総代会
- 3月 セルフ北竣工式

平成21年度

- 4月 合併10周年記念事業「菜の花ロード」
- 5月 農業電子図書館オープン
- 6月 第10回通常総代会
- 2月 合併10周年企画モン・サン・ミッシェル&パリ6日間の旅
- 3月 合併10周年記念式典

平成22年度

- 6月 第11回通常総代会
- 7月 直売所「いぶきの里」竣工式
- 11月 TPP参加に反対する署名活動
- 1月 JA新あきた企画旅行マレーシア・シンガポール5日間の旅

平成23年度

- 4月 第2次施設再編支店統合実施
- 6月 第12回通常総代会
- 10月 新東支店オープン
- 11月 新営農センターオープン
- 2月 臨時総代会

平成24年度

- 6月 TPP参加交渉断固阻止JA新あきた集会
- 第13回通常総代会
- 9月 太平低温倉庫品質向上物流合理化施設竣工式
- 11月 JA新あきた企画旅行トルコ周遊6日間の旅
- 3月 JA新あきたカップ秋田市6人制バレーボール総合選手権大会

平成25年度

- 6月 第14回通常総代会
- 9月 臨時総代会
- 10月 JA新あきたウォーキング大会
- 12月 JA新あきたウインターカップバレーボール大会

平成26年度

- 6月 第15回通常総代会
- 9月 JA新あきた合併15周年記念式典
- 10月 秋田市北部地区カントリーエレベーター起工式
- 11月～12月 合併15周年特別企画“香港・マカオ5日間”の旅
- 12月 JA新あきた直売所「あぐりんなかいち」オープンセレモニー

平成27年度

- 6月 第16回通常総代会
- 8月 J A新あきた産ダリアトップセールス
- 9月 秋田市北部地区カントリーエレベーター竣工式
- 10月 第1回J A新あきた杯ゴルフコンペ
- 3月 臨時総代会

令和元年度

- 5月 秋田中央地域地場産品活用促進協議会設立
- 6月 第2回通常総代会
- 7月 合併特別企画“豪華客船にっぽん丸クルーズで行く夏の北海道・小樽の旅”
- 10月 第1回准組合員のつどい
- 1月 J A秋田なまはげ生産者大会

平成28年度

- 6月 第17回通常総代会
- 7月 園芸集出荷施設枝豆共選場竣工式
J A新あきた産枝豆トップセールス
- 10月 第2回J A新あきた杯ゴルフコンペ
- 3月 J A新あきたカップ秋田市6人制バレーボール総合選手権大会

令和2年度

- 6月 第3回通常総代会
- 10月 秋田地区営農フェア
- 11月 男鹿地区営農フェア
臨時総代会
- 3月 北浦支店・秋田厚生医療センター支店移転
男鹿中よりそいプラザオープン

平成29年度

- 6月 第18回通常総代会
- 10月 秋田地区2 J A合併調印式
- 11月 臨時総代会
- 3月 臨時総代会
追分支店起工式

平成30年度

- 4月 J A新あきたとJ A秋田みなみが合併しJ A秋田なまはげが始動
合併記念祝賀会
- 6月 第1回通常総代会
- 9月 横浜・東京での農産物トップセールス
- 11月 追分支店オープニングセレモニー

9. 店舗等のご案内

(令和3年7月末現在)

店 舗 名	住 所	電 話 番 号	C D ・ A T M 設 置 状 況	
飯 島 支 店	秋田市飯島西袋1丁目2-1	018-845-1739	1	A T M
秋田厚生医療センター支店	秋田市飯島西袋1丁目2-1(飯島支店内)	018-845-1739	—	—
秋 田 駅 東 支 店	秋田市東通7丁目4-3	018-833-5030	1	A T M
秋 田 県 農 協 ビ ル 支 店	秋田市八橋南2丁目10-16	018-864-2541	2	A T M
新 屋 駅 前 支 店	秋田市新屋扇町9-42	018-828-3254	1	A T M
追 分 支 店	秋田市金足追分字海老穴266	018-873-3111	1	A T M
御 野 場 支 店	秋田市四ツ小屋字東泉寺147-2	018-839-2259	1	A T M
雄 和 支 店	秋田市雄和石田字中大部3	018-886-3111	1	A T M
河 辺 支 店	秋田市河辺北野田高屋字上前田表60-1	018-882-2711	1	A T M
矢 留 支 店	秋田市千秋矢留町2-40	018-832-6618	1	A T M
男 鹿 支 店	男鹿市脇本脇本字向山1-4	0185-25-3111	1	A T M
北 浦 支 店	男鹿市脇本脇本字向山1-4(男鹿支店内)	0185-25-3111	—	—
天 王 支 店	潟上市天王字上江川47-73	018-878-2111	1	A T M
若 美 支 店	男鹿市鶴木字白榎235	0185-46-2211	1	A T M

店舗外自動化機器設置状況

(令和3年7月末現在)

店 舗 名	住 所	C D ・ A T M 設 置 状 況	
広面キャッシュコーナー	秋田市広面字土手下108-1	1	A T M
大正寺キャッシュコーナー	秋田市雄和新波字本屋敷1-1	1	A T M
彩葉館キャッシュコーナー	秋田市泉馬場13-10	1	A T M
いぶきの里キャッシュコーナー	秋田市上北手猿田字苗代沢261-1	1	A T M
秋田厚生医療センター内	秋田市飯島西袋1丁目1-1	2	A T M
イオンモール秋田店内	秋田市御所野地藏田1-1-1	1	A T M
マルダイ八橋店内	秋田市八橋大道東1-6	1	A T M
船越キャッシュコーナー	男鹿市船越字内子104-1	1	A T M
男鹿中キャッシュコーナー	男鹿市男鹿中山町字家口144-2	1	A T M

<組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第204条関係>

開 示 項 目	ペ ー ジ	開 示 項 目	ペ ー ジ
●概況及び組織に関する事項		う。)の貸出金残高及び債務保証見返額	
○業務の運営の組織	95	・使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の貸出金残高	45
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	96	・主要な農業関係の貸出実績	47
○会計監査人設置組合にあっては、会計監査人の氏名又は名称	96	・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	46
○事務所の名称及び所在地	101	・貯貸率の期末値及び期中平均値	60
○特定信用事業代理業者に関する事項	97	◇有価証券に関する指標	
●主要な業務の内容		○商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。)の平均残高	52
○主要な業務の内容	14~21	・有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。)の残存期間別の残高	52
●主要な業務に関する事項		・有価証券の種類別の平均残高	52
○直近の事業年度における事業の概況	3~7	・貯貸率の期末値及び期中平均値	60
○直近の5事業年度における主要な業務の状況		●業務の運営に関する事項	
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	42	○リスク管理の体制	9~11
・経常利益又は経常損失	42	○法令遵守の体制	11~12
・当期剰余金又は当期損失金	42	○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8~9
・出資金及び出資口数	42	○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	12~13
・純資産額	42	●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
・総資産額	42	○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	22~23, 38
・貯金等残高	42	○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
・貸出金残高	42	・破綻先債権に該当する貸出金	48
・有価証券残高	42	・延滞債権に該当する貸出金	48
・単体自己資本比率	42	・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	48
・剰余金の配当の金額	42	・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	48
・職員数	42	○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	49
○直近の2事業年度における事業の状況		○自己資本の充実の状況	62~74
◇主要な業務の状況を示す指標		○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
・事業粗利益及び事業粗利益率	42	・有価証券	52~53
・資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支	42	・金銭の信託	53
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	43	・デリバティブ取引	53
・受取利息及び支払利息の増減	43	・金融等デリバティブ取引	53
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	60	・有価証券店頭デリバティブ取引	53
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	60	○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	51
◇貯金に関する指標		○貸出金償却の額	51
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	44	○会計監査人設置組合にあっては、法第37条の2第3項の規定に基づき会計監査人の監査を受けている旨	41
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	44		
◇貸出金等に関する指標			
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	44		
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	45		
・担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をい	45		

<連結(組合及び子会社等)に関する開示項目 農業協同組合施行規則第205条関係>

開 示 項 目	ペ ー ジ	開 示 項 目	ペ ー ジ
●組合及びその子会社等の概況		・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	75	・経常利益又は経常損失	
○組合の子会社等に関する事項	75	・当期利益又は当期損失	
・名称		・純資産額	
・主たる営業所又は事務所の所在地		・総資産額	
・資本金又は出資金		・連結自己資本比率	
・事業の内容		●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの	
・設立年月日		○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	78~79, 82
・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合		○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	82
・組合の1の子会社等以外の子会社等が有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合		・破綻先債権に該当する貸出金	
●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの		・延滞債権に該当する貸出金	
○直近の事業年度における事業の概況	76~77	・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況	77	・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
		○自己資本の充実の状況	83~93
		○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	83

<自己資本の充実の状況に関する開示項目>

「農業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項」に基づく開示項目

開 示 項 目	ペ ー ジ	開 示 項 目	ペ ー ジ
●単体における事業年度の開示事項		○定性的開示事項	
○自己資本の構成に関する開示事項	62~63	・連結の範囲に関する事項	75
○定性的開示事項		・自己資本調達手段の概要	83
・自己資本調達手段の概要	13	・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	83
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	13	・信用リスクに関する事項	88~90
・信用リスクに関する事項	9~11,66~68	・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	91
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	69~70	・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	91
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	70	・証券化エクスポージャーに関する事項	91
・証券化エクスポージャーに関する事項	70	・オペレーショナル・リスクに関する事項	92
・オペレーショナル・リスクに関する事項	10	・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	92
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	71~72	・金利リスクに関する事項	93
・金利リスクに関する事項	73~74	○定量的開示事項	
○定量的開示事項		・その他金融機関等であって組合の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	—
・自己資本の充実度に関する事項	62~65	・自己資本の充実度に関する事項	86~87
・信用リスクに関する事項	66~68	・信用リスクに関する事項	88~90
・信用リスク削減手法に関する事項	69~70	・信用リスク削減手法に関する事項	91
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	70	・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	91
・証券化エクスポージャーに関する事項	70	・証券化エクスポージャーに関する事項	91
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	71~72	・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	92
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	72	・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	93
・金利リスクに関する事項	73~74	・金利リスクに関する事項	93
●連結における事業年度の開示事項			
○自己資本の構成に関する開示事項	84~85		

秋田なまはげ農業協同組合

郵便番号 010-0877

秋田県秋田市千秋矢留町2番40号

電 話 (018) 832-6611 (代)

ファクシミリ (018) 832-6622

E-mail [本店] ● kikaku-4@ja-akita-namahage.or.jp

ホームページ ● <http://ja-akita-namahage.or.jp>

本誌は、農協法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー（情報開示）資料です。

（発行：令和3年7月）